

高知県元気な未来創造戦略の全体像（案）

（目次）

○第 2 期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の実行 3 年半の総括	1
○高知県元気な未来創造戦略の全体像	3
○政策 1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる	4
○政策 2 結婚の希望をかなえる	14
○政策 3 こどもを生子、育てたい希望をかなえる	17
○条件整備 1 固定的な性別役割分担意識の解消	21
○条件整備 2 中山間地域の持続的な発展	24
○条件整備 3 デジタル実装の土台づくり	31

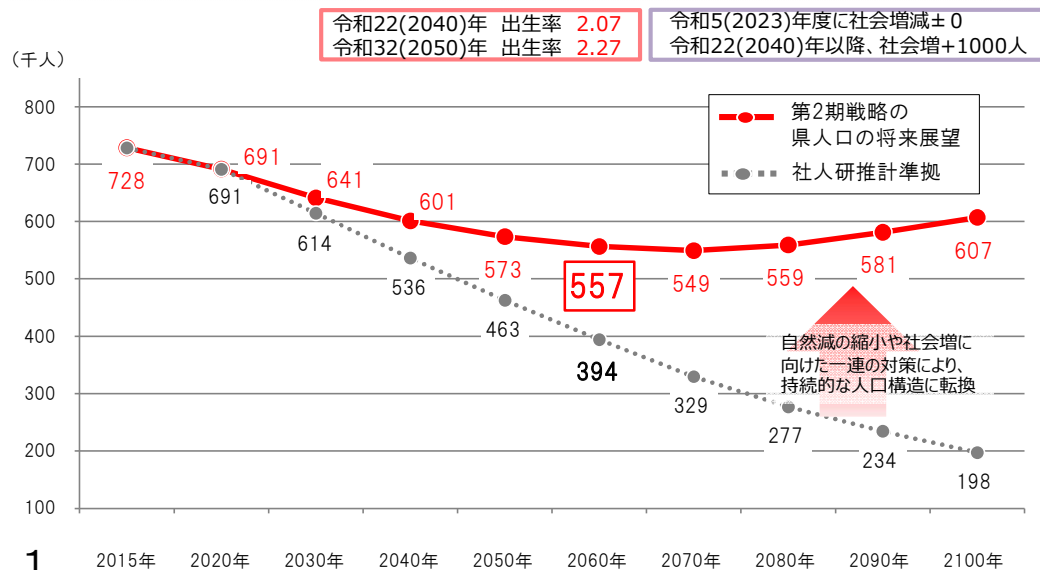
第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の実行3年半の総括①

■ 目指す姿「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」に向けた総合戦略の施策の展開

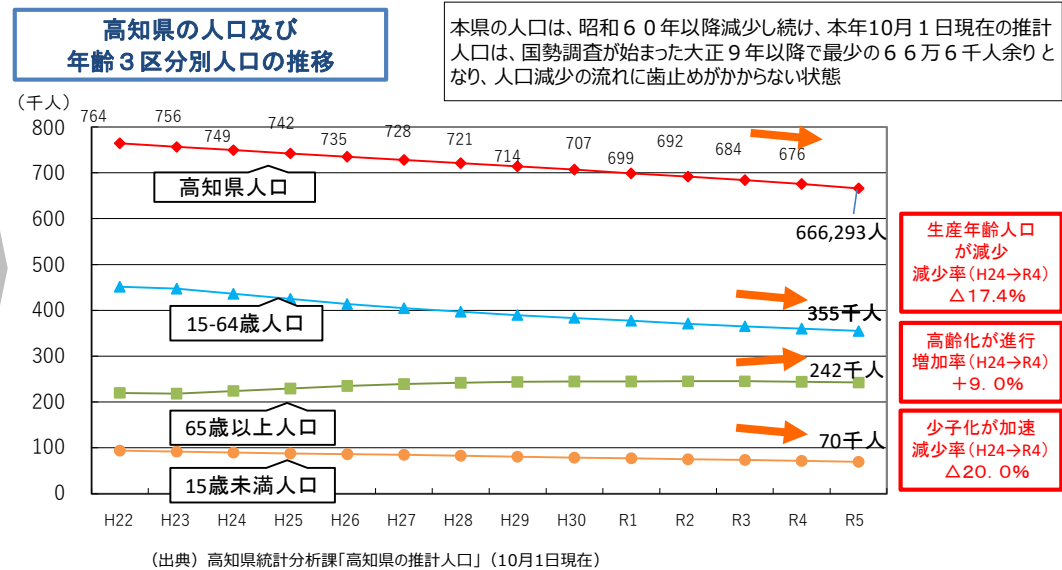


高知県人口等の現状

1 高知県人口の将来展望の概要



2 高知県の人口(高知県推計人口)



第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の実行3年半の総括②

基本目標1 地産外商により魅力のある仕事をつくる

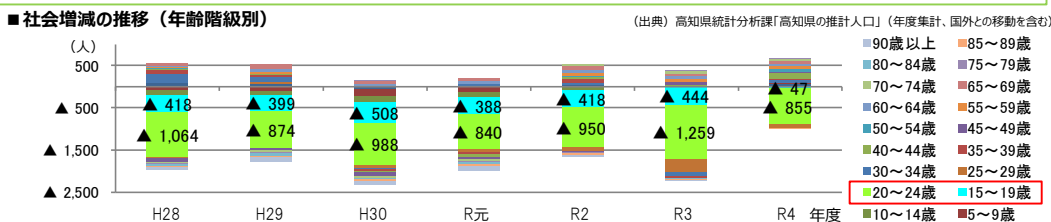
- 各産業分野における産出額等 (単位) 億円
 - ・農業分野 農業産出額等 H30: 1,177 → R4: 1,081 ・水産業分野 漁業産出額(宝石サンゴを除く) H30: 497 → R3: 451
 - ・商工業分野 製造品出荷額等 H30: 5,945 → R3: 6,015 ・観光分野 県外観光客総消費額(宿泊・土産品を除く) H30: 1,104 → R4: 966
- 雇用創出数
 - 第3期産業振興計画(H28-R元までの4年間): 3,892人 → 第4期産業振興計画(R2-R4までの3年間): 2,076人
 - ▶ 令和2年度から令和4年度までの3年間で2,076人の雇用を創出したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標とする4年間で4,000人の雇用創出は未達

■雇用創出数	R2	R3	R4	R5 (人)
目標(累計)	4,000(4年間)			
実績	711	646	719	—
	累計2,076			

【課題】若者や女性からニーズがある企業のさらなる誘致や魅力ある産業の創出に加え、賃金の引上げ・女性の労働環境の改善などが必要
 【強化の方向性】若年層の雇用の受け皿となる企業誘致の推進、起業の促進、県内事業者の魅力向上(県内企業の賃上げ等の促進、ワークライフバランスの推進、女性活躍の環境づくりの推進)、地域の資源や特性を生かした産業振興

基本目標2 新しい人の流れをつくる

- 人口の社会増減 H26~H30年度の平均: ▲1,738人 → R4: ▲324人 (※) 高知大、県立大、工科大、高知高専、高知学園短大、看護専攻科(東、中央)
- 県内就職率 高校生 H30: 66.9% → R4: 71.6% 県内大学生等(※) H30: 37.2% → R4: 36.0%
 専門学校生 H30: 71.7% → R4: 72.8% 県出身県外大学生 H30: 18.4% → R4: 21.3%
- 移住者数 H30: 934組 → R4: 1,185組
- 県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数 R2: 2,236人 → R4: 2,446人
- ▶ 社会減が継続しており、「15歳~24歳」の年齢層の社会減の割合が高い



【課題】ターゲットや各段階に応じた県内教育機関へのアプローチ・情報発信の強化が必要。また、外国人材の受入体制や支援策のさらなる充実が必要
 【強化の方向性】県内就職と移住促進策の強化、外国人材の活躍促進

基本目標の施策を下支えする取組 デジタル実装の基礎条件整備

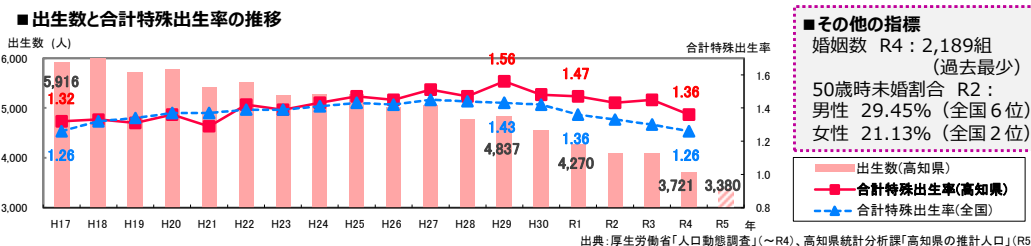
R5年度から追加

- デジタルデバイト対策に取り組む市町村数 R4: 15団体
- 県内就職率光ファイバの県内整備率 R4: 99.5% ●マイナンバー普及(保有枚数)率 R4: 63.3%

【課題】デジタル実装を行うために必要な専門的なデジタル知識・能力を有する人材の確保が不可欠
 【強化の方向性】デジタルインフラ整備、デジタル人材の育成・確保

基本目標3 「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

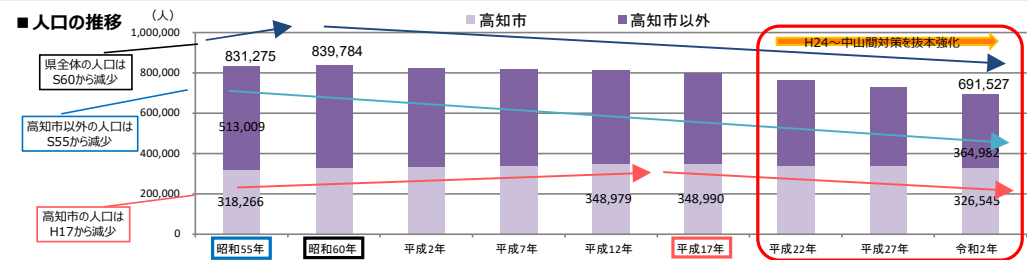
- 合計特殊出生率 R元: 1.47 → R4: 1.36
- 高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合 R元: 28.1% → R4: 22.0%
- ▶ 出生数・婚姻数は減少傾向。令和4年の出生数は全国最少の3,721人となり、早期の改善が急務
 ※本県の推計人口では、令和5年の出生数は3,380人と大きく減少



【課題】出会いの機会の創出・安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりが必要
 【強化の方向性】出会いの機会の創出、安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりの更なる強化

基本目標4 高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域をつくる

- 集落活動センター R元: 59か所 → R4: 65か所
- 居住介護利用者の平均要介護度(※) R元: 2.095 → R4: 2.117
- ※要介護度が重くなったとしても、住み慣れた地域(在宅)で暮らし続けられているかを確認する指標
 在宅での暮らしを希望する方への支援体制を充実させることにより、要介護度が重くなっても在宅で暮らす方の割合が増えれば当該指標は上昇する。
- ▶ 集落活動センターが県内65箇所に整備されるなど、一定の成果は現れているが、若者、とりわけ若年女性の流出が多いことも影響し、人口減少や少子化が進行している



【課題】高齢者や若者が地域で住み続けられるよう取り組みの継続や暮らしへの支援の充実が必要
 【強化の方向性】中山間地域での医療・介護サービスの確保等を推進するとともに、「中山間地域再興ビジョン」を策定し、少子化対策と一体となった新たな中山間対策を推進

全体総括

- 社会増減で一定の成果が見られるものの、出生数などの人口動態が大きく改善するまでには至っていない
- 次期戦略においては、人口減少対策により重点を置き、「若年人口の増加」「婚姻数の増加」「出生率の向上」に向け、各施策群を抜本強化する



■ 若年人口の増加により、持続可能な人口構造への転換を図るため、3つの目指すべき高知県像の実現に向けて施策を総動員

目指すべき高知県像

いきいきと仕事ができる高知

産業振興計画 等

いきいきと生活ができる高知

教育大綱、健康長寿県構想 等

安全・安心な高知

南海トラフ地震行動計画 等

戦略の目指す姿「将来を担う若者が、地域地域で魅力のある仕事に就き、いきいきと住み続けられる元気な高知県」

A 若年人口の増加

政策1
魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

B 婚姻数の増加

政策2
結婚の希望をかなえる

C 出生率の向上

政策3
子どもを生み、育てたい希望をかなえる

出生数の増加

社会増の達成

若年人口増加の好循環

人口の将来展望

若年人口の増加により、持続可能な人口構造への転換を図る

《将来展望》

人口	2060年：約55.7万人 [現状(2023年)：66.6万人]
出生率	2040年:2.07、2050年:2.27 [現状(2022年)：1.36]
社会増減	2040年：1,000人の社会増 [現状(2022年度)：324人の社会減]

政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

数値目標 (R9)

産業振興計画により推進

- ①若年人口(34歳以下)：「若年人口の減少数(前年比)をゼロ」とする
- ②就業者数(15～34歳)：61,500人
- ③人口の社会増減：「社会増減をプラス」にする

【基本的方向】

1 魅力のある仕事をつくる

- (1) 県内事業者の魅力向上
- (2) 起業のさらなる促進
- ①事業者の賃上げ環境の促進
- (3) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致
- ②女性活躍の環境づくりの推進
- ③多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備

2 新しい人の流れをつくる

- (1) 県内就職の促進
- (2) 移住の促進
- (3) 外国人材の活躍推進

政策2 結婚の希望をかなえる

数値目標 (R9)

○婚姻件数：2,500組

【基本的方向】

- 出会いや結婚を後押しする
- (1) 出会いの機会の創出
- (2) 結婚支援の推進



政策3 子どもを生み、育てたい希望をかなえる

数値目標 (R9)

- ①出生数：4,200人
- ②合計特殊出生率：1.64
- ③高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合：50%

【基本的方向】

- 安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくり
- (1) 理想の出生数を叶える施策の推進
- (2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり

政策実現に向けた条件整備

1 固定的な性別役割分担意識の解消

数値目標 (R9)

- ①家庭生活における男女平等意識：50%
- ②職場生活における男女平等意識：50%

【基本的方向】

「共働き・子育て推進高知モデル」の実現に向けた重層的な取組をオール高知で推進

2 中山間地域の持続的な発展

数値目標 (R9)

- ①若年人口(34歳以下)の減少数(前年比)をゼロとする中山間地域の市町村数：34市町村
- ②県外からの年間移住者数：3,000人以上

【基本的方向】

- 中山間地域再興ビジョンに基づく取組の推進
- (1) 若者を増やす
- (2) 暮らしを支える
- (3) 活力を生む
- (4) しごとを生み出す

3 デジタル実装の土台づくり

数値目標 (R9)

- ①居住地における光ファイバ等整備率(希望世帯ベース)：100%
- ②高知デジタルカレッジにおける人材育成者数：400人

【基本的方向】

- デジタル実装を下支えする取組の推進
- (1) 情報通信インフラの整備
- (2) デジタル化を支える人材の育成・確保

地域の实情に合わせて人口減少対策に取り組み市町村を「人口減少対策総合交付金」によりサポート

《政策1》

魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

数値目標と基本的方向

指標	出発点	目標 (R9)
①若年人口(34歳以下)	△4,293人 (R4→R5)	若年人口の減少数をゼロとする【図1参照】
②若年就業者数(15～34歳)	66,810人 (R2)	61,500人【図2参照】
③人口の社会増減	△324人 (R4)	社会増減をプラスにする

数値目標

基本的方向

1 魅力のある仕事をつくる

- (1) 県内事業者の魅力向上
- (2) 起業のさらなる促進
- (3) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致

2 新しい人の流れをつくる

- (1) 県内就職の促進
- (2) 移住の促進
- (3) 外国人材の活躍推進

施策の展開



若年人口の増加・定着につなげる



若者を中心とした人材の確保 (県内の人手不足にも対応)

若者(特に女性)に選ばれる魅力のある仕事的大幅な創出

(1) 県内事業者の魅力向上

- ①事業者の賃上げ環境の促進
- ②女性活躍の環境づくりの推進
- ③多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備

新たな雇用の受け皿の確保

(1) 県内就職の促進

- ①大学生等の就職支援
- ②県内教育機関へのアプローチの強化

(2) 起業のさらなる促進

- ①こうちスタートアップパークによる起業のさらなる促進
- ②スケールアップを目指す起業家の発掘・成長支援



(2) 移住の促進

- ①新たな関心層へのアプローチの拡大
- ②きめ細かな相談体制の強化

(3) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致

- ①若者や女性からニーズがある企業のさらなる誘致



(3) 外国人材の活躍推進

- ①海外から優秀な人材の受入れ
- ②外国人が働きやすい環境づくり

若年人口及び若年就業者数について4～5年後までに減少傾向に歯止めをかけ、概ね10年後までには現在の水準まで回復させることを目指す

図1 若年人口(34歳以下)の推移【イメージ】

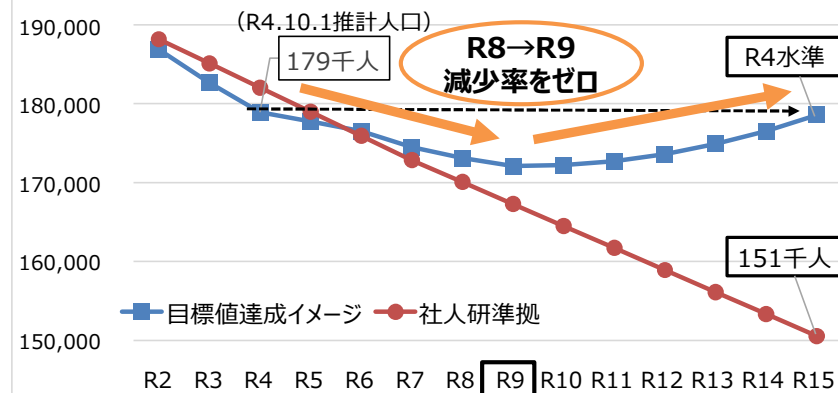
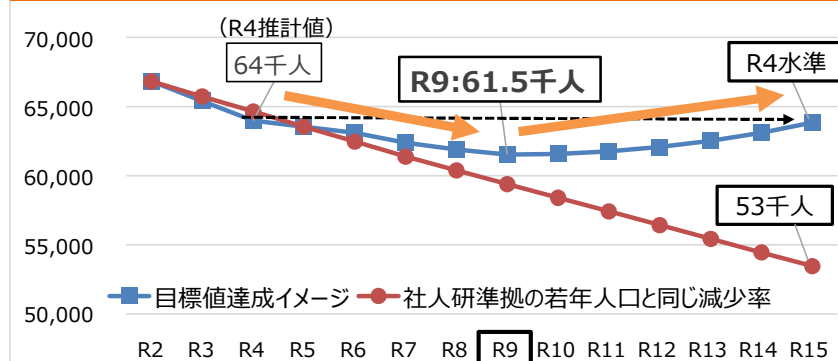


図2 若年就業者数(15～34歳)の推移【イメージ】



1 魅力のある仕事をつくる

(1) 県内事業者の魅力向上 ①事業者の賃上げ環境の促進

1. 現状・課題

○賃金の増加率は全国を上回るものの、依然として賃金水準は全国を下回る状況

若年層の平均所定内給与額(従業員規模10~99人) (単位:千円)

出典:賃金構造基本統計調査

	20代		30代	
高知県	R4: 203.1	H24比 +24.7 (+13.9%)	R4: 228.8	H24比 +16.4 (+7.7%)
全国	R4: 226.6	H24比 +24.8 (+12.3%)	R4: 275.7	H24比 +16.7 (+6.5%)



**全国との格差縮小に向け、
生産性向上等への支援を通じて
賃上げできる環境を後押し**

2. 4年後の目標

○生産性の向上や一次産業の法人化の推進などにより、事業者の経営基盤を強化することで、賃上げできる環境を後押し

KPI

指標	出発点	目標 (R9)
①事業戦略実行支援企業のうち前年比+3%の付加価値額を達成した企業の割合(年間) 【商工業分野】	54.4% (R4)	100%
②産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数(累計) 【商工業分野】	25件 (R4)	210件
③1経営体あたりの生産農業所得(付加価値額)(年間) 【農業分野】	320万円 (R4)	390万円
④事業戦略実践企業のうち前年比+3%の限界利益額(※)を達成した企業の割合(年間) 【林業分野】	58% (R4)	100%
⑤事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率(年間) 【水産業分野】	63% (R4)	100%

(※) 限界利益額=売上高-変動費

3. 具体的な事業

1 事業者の経営力向上

経営計画、事業戦略の策定・実行支援

- ①好事例紹介やコーディネーターによる個別支援などにより、事業戦略策定に取り組む企業の裾野を拡大
- ②商工会・商工会議所の経営指導員や経営支援エキスパートの伴走支援による事業者への経営支援を強化
- 新** ③県単独の補助金(事業戦略等推進事業費補助金)における賃上加算の実施

2 生産性の向上

(1) 1次産業におけるデジタル化等の推進

- 拡** ①農業(生産性の向上と持続可能な農業による産地の強化)
 - ・IoTプロジェクトの推進
 - ・データ駆動型農業による営農支援の強化
- 拡** ②林業(森林施業の効率化・軽労化に資するスマート林業への転換)
 - ・森林クラウドなどのデジタル情報を活用した事業地の絞り込みや森林調査等を促進
 - ・省力化・軽労化につながる先端林業機械の実証
- 拡** ③水産業(高知マリンイノベーションの推進)
 - ・操業に有用な情報を発信する「NABRAS」の機能向上
 - ・操業の利益を可視化するツールの活用による経営安定に向けた支援



IoTクラウドSAWACHIのトップ画面

(2) 2次産業、3次産業を中心としたデジタル化の推進

- ①県内事業者のデジタル技術導入に向けた支援
 - (i) 導入を検討している事業者
 - 拡** (ii) 既にデジタル化に取り組んでいる事業者
- 新** ・工業技術センターによるロボット・AIなどを活用した製造ラインのスマート化を支援
- 拡** ・産業振興センターの支援体制を強化(専門人材3名→4名)し、「デジタル化計画」の策定・実行を支援
 - (iii) 全社最適化を目指す意思のある事業者
- 新** ・個社ごとにDX支援チームを組成し、デジタル化の視点での事業戦略の磨き上げと「DX認定」の取得を支援
 - ②デジタル化に対応するための人材育成
 - 拡** ③支援機関向けの講座を新たに開催するなど、高知デジタルカレッジにおける人材育成を強化

3 1次産業の法人化の推進

- ①農業者の経営改善に向けて農業経営・就農支援センターによる伴走支援を実施 等

1 魅力のある仕事をつくる

(1) 県内事業者の魅力向上 ② 女性活躍の環境づくりの推進

1. 現状・課題

- 女性の人口減少に歯止めをかけるためには、一次産業や建設業など、これまで**男性中心とされてきた業種においても、魅力的な仕事を創出**することが必要
- 20代～40代の女性が非正規雇用で働く理由は、「家事・育児・介護等と両立しやすいから」「自分の都合のよい時間に働きたいから」が多い。
→場所や時間に制限されない**柔軟な働き方や家庭との両立支援など、働きやすい職場環境づくり**が必要

20歳代	30歳代	40歳代
1.自分の都合のよい時間に働きたいから	1.家事・育児・介護等と両立しやすいから	1.家事・育児・介護等と両立しやすいから
2.家計の補助・学費等を得たいから	2.自分の都合のよい時間に働きたいから	1.自分の都合のよい時間に働きたいから
3.家事・育児・介護等と両立しやすいから	3.家計の補助・学費等を得たいから	3.家計の補助・学費等を得たいから

出典：R4年就業構造基本調査（総務省統計局）

- **男女の賃金格差**（男性を100としたときの女性の割合）は徐々に改善されており、**全国3位**の水準だが、賃金格差の解消に向けて更なる取組が必要

	都道府県	賃金格差
1位	青森県	81.9%
2位	沖縄県	81.2%
3位	高知県	80.2%

女性：233.1千円/月（全国31位）
男性：290.5千円/月（全国37位）

出典：R4年賃金構造基本統計調査（厚生労働省）

- **女性の管理職割合は全国3位**の水準だが、管理職5人のうち4人が男性という状況であり更なる取組が必要

	都道府県	女性管理職割合
1位	鳥取県	23.4%
2位	徳島県	23.3%
3位	高知県	21.7%

出典：R4年就業構造基本調査（総務省統計局）

※国調査（調査対象は市区町村が抽出した世帯）は5年に1回の実施であるため、KPIの確認は2年に1回の県調査（調査対象は県内事業者）で行う

2. 4年後の目標

- 女性管理職割合、男女の賃金格差の指標について、**全国1位**を目指して取組を推進する

KPI	指標	出発点 (R4)	目標 (R9)
	①男女の賃金格差（男性100としたときの女性の割合）	80.2%	87%
	②県内企業における女性の管理職割合	29.4% (R5速報値)	40%
	③高知県ワークライフバランス推進企業認証制度 女性活躍推進部門認証企業数	50社	120社

3. 具体的な事業

女性活躍推進計画アクションプランと連動した、意識改革と環境づくりを総合的に推進

1. 女性の活躍の場の拡大

第一次産業や建設業におけるデジタル技術の活用等による女性進出の後押し

- (1) 農業
 - ①データ駆動型の営農指導による早期の経営確立支援
 - ②女性が働きやすい環境整備への支援（更衣室、シャワー室の設置やアシストスーツの導入等）
 - ③宿泊短期研修（体験型）の女性向けメニューの新設
- (2) 林業
 - ①スマート林業の林業現場での実践に向けた個別指導
 - ②トイレや更衣室の設置等、女性が働きやすい環境整備の支援
 - ③女性をターゲットにした「こうちフォレストスクール」の開催や就業相談の実施
- (3) 水産業
 - ①NABRAS、利益シミュレーションツール活用による操業効率化への支援
 - ②女性の就業を後押しするための、働きやすい職場づくりに向けた専門家（社会保険労務士）派遣
 - ③女性就業者が課題や必要な改善策についての意見交換を行う「高知の水産女子会」の開催
- (4) 建設業
 - ①総合評価における加点対象（若手技術者・女性技術者の配置）工事の拡大
 - ②新たな仕事（建設ディレクター）の導入支援
 - ③若手技術者・女性技術者が活躍できるデジタル技術の講習会開催
- (5) 事務系・IT・コンテンツ企業や事務系企業等の誘致の推進

2. 女性のキャリア形成支援

女性の所得向上に向けたキャリア形成への支援の強化

- ①新しい働き方の創出を目指したデジタル技術のリスキング・就職マッチング支援
- ②中山間地域の若者や女性を対象とした起業相談やプログラムの実施
- ③土佐MBAでの女性活躍のためのビジネス講座の開催
- ④高知家の女性しごと応援室の相談機能のワンストップ化（他機関との連携強化）
- ⑤経済団体との連携・協働による活躍する女性のネットワーク構築と情報発信の強化
- ⑥ソレでの女性向け人材育成セミナーの開催

3. 経営者層の意識改革

女性の登用促進等に向けた企業への啓発・情報発信の推進

- ①ワークライフバランス推進アドバイザーの体制拡充によるワークライフバランス推進企業（女性の活躍推進部門）の普及拡大
- ②経済団体との連携・協働による活躍する女性のネットワーク構築と情報発信の強化
- ③働き方改革トップセミナーの開催
- ④高知県登録働き方改革コンサルタントによる伴走支援
- ⑤男性育休代替要員の配置や企業版両親学級の開催支援

4. 多様な人材が活躍できる職場環境づくりの推進

様々なライフステージにあっても活躍することができる職場環境の整備

- ①ワークライフバランス推進企業の普及拡大【再掲】
- ②高知県登録働き方改革コンサルタントによる伴走支援【再掲】
- ③キッズルーム・授乳室・更衣室の整備やトイレ改修等への支援
- ④働き方改革トップセミナーの開催【再掲】
- ⑤男性育休代替要員の配置や企業版両親学級の開催支援【再掲】
- ⑥福祉・介護事業所認証制度の拡大

1 魅力のある仕事をつくる

(1) 県内事業者の魅力向上 ③多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備

1. 現状・課題

1 ワークライフバランスの推進

○ワークライフバランス推進企業認証制度の取得を推進し、認証企業数が大幅に増加 (H30 233社→R4 632社 (延べ))

※業種別：建設業 56.4%、医療・福祉12.1%、製造業8.9%の順

従業員規模別：10人以上の企業 78.4%
⇒幅広い業種、小規模事業者の取得を推進していくことが必要

○年次有給休暇や男性育休の取得推進により取得率が大幅に上昇 (年休H30 56.1%→R4 67.4%、男性育休H30 7.6%→R4 28.7%)

※R4は速報値

⇒業務を代替する従業員の負担感の解消など企業内の仕組みづくりが課題

2 働き方改革の推進

○テレワークやフレックスタイム制、兼業・副業など多様な働き方を導入する企業が増加 (働き方改革に取り組む企業の割合 R1 42.5%→R5 52.8% (従業員5人以上))

※R5は速報値

⇒取組手法が分からない企業、人材不足により取組ができていない企業も多数

K
P
I
検
証

①ワークライフバランス推進認証企業数

	H30(出発点)	R 4
目 標	-	525
実 績	233	632

2. 4年後の目標

- 業種、地域、従業員規模ごとの支援を強化し、認証制度のさらなる普及に取り組むことで、働きやすい職場の拡大を図る。
- 女性や若者、高齢者など働く意欲のある多様な人材が活躍できるよう、県内企業の支援を強化することで、人材の確保、定着に寄与する。

KPI

指標	出発点 (R4)	目標 (R9)
①ワークライフバランス推進延べ認証企業数	632社	980社
②働き方改革に取り組む企業 (従業員5人以上) の割合	52.8% (R5)	65%

3. 具体的な事業

1 ワークライフバランスの推進

- 拡 ○ワークライフバランス推進アドバイザーの活動強化 (増員、活動日数増)
・小規模企業、中山間地域への訪問強化、両立支援等助成金の周知等による伴走支援

2 働き方改革の推進

- 新 (1) 働きやすい職場環境づくりを支援する補助制度の創設
【ハード整備に係る支援】女性用トイレ、キッズルームの整備、パワーアシストスーツ導入、外国人材のための翻訳機器購入費用などを支援
【ソフト対策に係る支援】短時間勤務や副業・兼業制度など多様な働き方に係る制度導入時に要する費用 (コンサルティング、就業規則改定等)、外国人材のための社内マニュアル・標識類の多言語化等に要する費用などを支援
- 拡 (2) 働き方改革コンサルタントによる支援体制強化 (コンサルタント数R5 31名→R6 50名(+20名))
- 拡 (3) KOCHI Work Style Awardによる企業表彰や取組事例集による好事例の横展開
- 新 (4) 小規模企業の取組や多様な働き方を紹介するセミナー開催、伴走支援によるモデル事例の創出
- 新 (5) 人事評価制度や職務給・ジョブ型人事制度の導入支援

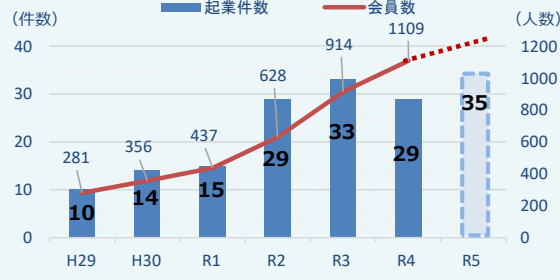
- 新 上記の取組を推進するため、【産業人材確保促進融資制度】を新たに創設
対 象：人材確保 (外国人材含む) のため、必要な福利厚生施設等の整備に要する費用 (例) 社員寮の新設・改修、社員駐車場の整備 など
貸付限度額：5,000万円、償還期間：20年以内 (据置期間3年以内)

1 魅力のある仕事をつくる (2) 起業のさらなる促進

1. 現状・課題

- 「こうちスタートアップパーク（KSP）」の会員数は増加傾向にあるものの、起業件数は年間35件の目標に対して未達の状況が続いている

＜こうちスタートアップパークを通じた起業件数＞



- 「起業」への関心は一定高まっているものの、「起業」を将来の選択肢として検討する学生は少数
⇒起業家との交流や起業体験等、起業を身近に感じ、起業への理解を深めるための取り組みの強化が必要
- KSPを通じた起業件数は増加傾向にあるものの、スモールビジネスが多数
⇒中山間地域活性化や人口減少対策等の観点では、生業（スモールビジネス）の起業も重要
⇒スケールアップを目指す起業家や起業にチャレンジする大学生等のさらなる掘り起こし、成長支援の場が必要



2. 4年後の目標

- 相談体制の構築やプログラムの実施、補助制度の拡充により、中山間地域の若者や女性の起業を支援する。
- 民間支援団体等と連携し、スケールアップを目指す起業家の発掘・伴走支援を実施することで、その成長を後押しする。

KPI	指標	出発点 (R2～4)	目標 (R6～9)
	県のサポート（こうちスタートアップパーク）を通じた起業件数	91件	180件 (45件/年)

3. 具体的な事業

1 中長期的な起業家人材の育成

(1) 小中高校生の起業マインドを醸成する機会の抜本強化

- 拡** ①「起業」を将来の選択肢として検討してもらうため、小中学生向けに起業体験ワークショップを実施
- ②「起業」への理解を深めてもらうため、高知県ゆかりの起業家が小中高校等を訪問、講演を実施
- ③起業を希望する大学生に対し、民間支援団体等と連携、伴走型のプログラムを実施

(2) 私立も含めた県内高等学校における起業家教育の導入を推進

- ①起業家精神を育む教育プログラムを授業に導入

新 (3) 親世代の起業に対する理解の促進

- ①「起業」への理解を深め、起業を目指す子どもを応援してもらうため、広報番組を作成・周知

2 県内全域での起業の促進

新 (1) 中山間地域の若者や女性の起業を後押しするため、相談体制やプログラム、補助制度等を新設

- ①地域で活動する団体等と連携し、中山間地域における起業相談体制を構築
- ②地域資源等を活用した生業づくりをサポートする連続講座を実施
- ③創業支援事業費補助金に中山間地域のメニューを新設

(2) 地域おこし協力隊

- ①起業をミッションとした地域おこし協力隊を配置

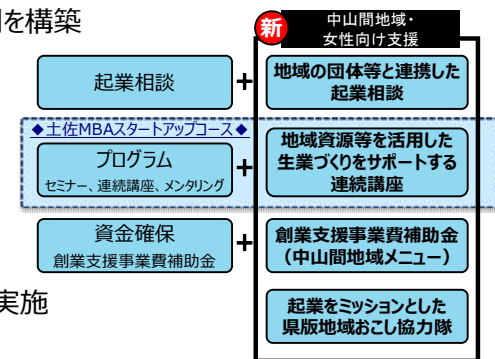
3 スケールアップを目指す起業家の発掘・成長支援

拡 (1) 民間支援団体等との連携

- ①スケールアップを目指す起業家を発掘するための「ビジネスコンテスト」を実施
- ②成長意欲のある起業家に対してプロの起業家が伴走支援を実施

(2) 交流の場の創出

- ①「起業支援スーパーバイザー」と連携し、地方で活躍している起業家や上場経験のある起業家、投資家等と交流ができる機会を創出



1 魅力のある仕事をつくる

(3) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致

1. 現状・課題

○産業振興計画を策定した平成21年度以降における誘致企業等の雇用者数は7,693人（令和5年4月1日時点）

- ・製造業：6,098人
- ・事務系企業（IT・コンテンツ企業を含む）：1,595人（うち女性1,088人※約7割）
- ・アニメ制作企業：従事者数28人（うち女性20人※約7割）
（上記事務系企業の雇用者数と重複あり）

○若者や女性の人口は、県外や地域外への就職などにより減少し続けており、特に、中山間地域では顕著となっている

- 〔県外への転出超過が1,482人。うち女性は934人で、63%を占める（出典）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告2022年結果」〕

⇒若者や女性の県内就職を促進するため、「地元で働きたい」、「高知に帰って就職したい」と考える方にとって、都市部と比べても給与や福利厚生が遜色のない働く場所を創出することが必要

★以下の視点を持ってさらなる県外企業の誘致や県内企業の移転増設支援を推進

【1】若者や女性から人気の高い業種（事務系企業、IT・コンテンツ企業やアニメ制作企業）の企業を誘致

【2】理系の学生やUIターンの就職をさらに促進する企業の誘致・立地支援

【3】中山間地域に働く場を創出する企業の誘致・立地支援

【4】県内企業の生産性向上につながる企業の誘致

2. 4年後の目標

	指標	出発点（R4）	目標（R9）
KPI	①企業誘致推進による雇用者数（うち製造業） （うち事務系企業（IT・コンテンツ企業を含む））	7,693人 (6,098人) (1,595人)	9,507人 (7,030人) (2,477人)
	②県内におけるアニメ制作企業従事者数（上記事務系企業の雇用者数と重複あり）	28人	120人

○本県経済の活性化と雇用機会の拡大を目指し、製造品出荷額等の増加と安定した雇用を生み出す製造業や、若者や女性から人気の高い事務系企業、IT・コンテンツ企業やアニメ制作企業などの誘致を推進し、雇用者数の増加を図る。

3. 具体的な事業

(共通)

1 誘致対象となるターゲットの掘り起こし

- (1) 見本市への出展による本県の操業環境や補助制度のPR、DMの送付等による情報発信
- (2) デジタル技術を活用した効果的なWeb広告の運用、ウェビナーの開催や企業の関心を高めるHPコンテンツ（工業団地の空撮映像や誘致企業へのインタビュー動画など）による情報発信

2 掘り起こした企業の誘致実現に向けた継続的なアプローチ

- (1) メルマガ・パンフレット等を活用した操業環境や手厚い支援策（人材確保支援等）などの情報発信
- (2) 定期的な企業訪問により、企業ニーズに応じた提案を継続的に行うことで本県への進出を促進

3 全国トップクラスの補助制度を活用した誘致の実現

4 手厚いアフターフォローによる企業立地支援

【1】若者や女性から人気の高い事務系企業等を誘致

- 拡** (1) ウェビナーの開催やオリジナルコンテンツ（誘致企業へのインタビュー動画など）の追加による発信力の強化
- 新** (2) アニメ制作企業の誘致に特化した補助制度を新設

【2】高知工科大学など理系の学生の就職を促進する企業（製造業等）の誘致・立地支援

- 新** (1) 各部と連携して学生や教授と意見交換を実施し、誘致対象とする企業を絞り込み重点的に誘致を推進
- 新** (2) 学生や教授に県内の誘致企業を紹介し、県内就職を促進

【3】中山間地域に働く場を創出する企業の誘致・立地支援

- 事務系企業等への中山間地域への立地に向けた提案

【4】県内企業の生産性向上につながる企業の誘致

- 工業会の会員企業や誘致企業等に、取引額が多い県外企業や県内に不足する業種をヒアリングし、誘致対象となる企業を洗い出したうえで、誘致活動を展開

(1) 県内就職の促進

1. 現状・課題

1 キャリア教育

- 小学校から高校までの各学校において出前授業やイベント、ものメッセや企業の見学など、県内各分野の仕事を知るためのさまざまな取組を実施
 - ・高校生のものメッセ見学 参加者 R4:22校2,041人 → R5:23校2,400人
 - ・本県最先端の農業を知る・体験する中高生対象イベントの実施 参加者 R5:35人
 - ・高校生を対象とした林業機械等の技術研修の実施 R5:6校39人(累計)
 - ・県内高校での漁業セミナーの実施 実施校 R5:4校(予定含む)
 - ・県内高校での福祉の仕事セミナーの実施 R5(12月末):15校27回469人
 - 県内大学と連携し、地方創生推進士の育成など大学生が地域や県内企業を知るための取組を実施
 - ・地方創生推進士の認証人数 238人(H28~R4累計)
- ⇒ **キャリア教育を一層推進し、高知に様々な仕事があることを子どもたちが知り、地域への愛着や誇りを育成していくことが必要**

2 情報発信

- 就職支援協定締結大学など県内外の大学を通じた学生への情報発信や、デジタルマーケティングの手法を活用した情報発信など、各分野で様々な形で、高知での仕事の魅力や企業情報等を知ってもらうための取組を実施
 - ・県外大学との就職支援協定の締結 R5.11月末現在 累計38大学〔商工〕
 - 学生が県内企業等をより深く理解するためのインターンシップ情報の発信と参加の促進
 - ・「高知求人ネット」学生サイト掲載企業数 R3末:252社 → R4末:305社 → R5.11末時点:333社
- ⇒ **県内就職に興味・関心を持つ学生に県内企業情報を届けるだけでなく、就職についてまだ具体像を描けていない学生にも本県で働く魅力などの情報をしっかりと届け、囲い込んでいく必要**
- ※R5県内大学生対象のアンケート調査
効果が高いと思う、学生への就職支援策(N=732人、複数回答)
・県内企業や県内就職に関する情報発信の充実:431人

3 学生等の就職活動支援

- 県内への就職活動を支援するため、各分野で、学生等対象の説明会や就職相談、無料職業紹介などを実施
 - ・学生と企業のオンライン交流会〔商工〕R5:4回(予定)
- 移住施策と一体となったUIターン人材の県内就職促進のための相談会の実施
 - ・就職・転職フェア参加者 R4:353人 → R5.11末:266人
- 交通費等助成によるUIターン就職活動を後押しする取組の実施
 - ・交通費等助成 R3:146件 → R4:290件 → R5:R4と同程度見込み
- 医師など医療分野の職種や介護福祉士など福祉分野の職種の学生を対象に奨学金を貸付け、卒業後に一定期間県内で勤務することによる償還を免除する制度の実施
 - ⇒ **学生を地元就職に誘導するための奨学金返還支援に多くの自治体を取り組んでおり(※)、他県との競争に負けないためにも、本県でも取り組むことが必要**

※R4.6月内閣府調査:
36都府県615市区町村が実施

4 企業の採用力向上・定着支援

- 企業等の採用力を向上させるセミナーの開催・専門家派遣の実施
 - ・企業向けセミナー参加企業数〔商工〕R5:延べ161社
 - ・ワークイノベーション推進企業認証企業数 H30:233社 → R4:632社(延べ)
 - ・福祉・介護事業所認証評価制度の認証事業所数 R5.12末:40法人265事業所
- ⇒ **全国で人材獲得競争が激化する中、企業の採用力向上と、魅力ある職場づくりと採用後の受入体制の整備が必要**

2. 4年後の目標

- 県内企業等が将来にわたって安定的に継続・発展していくためには、若く優秀な人材を確保して戦力としていくことが必要
⇒ 本県経済の将来を担う高校生、専門学校生、大学生の県内就職率・人数の増を図る

KPI

指標	出発点 (R4:R5.3卒)	目標 (R9:R10.3卒)
① 県内高校生の県内就職率	71.6%	75%
② 県内専門学校生の県内就職率	72.8%	80%
③ 県内大学生の県内就職率	36.0%	42%
④ 県内出身県外大学生の県内就職率 (Uターン)	21.3%	24%
⑤ 県外出身県外大学生の県内就職者数 (Iターン)	181人	220人

3. 具体的な事業

1 キャリア教育

- 【小中学生】**新** 県内のものづくりの仕事を知ってもらうための小学生向けの動画作成(製紙業等)と活用促進
 - 拡** 建設業の魅力を発信するための小中学生対象の出前授業の拡大 (R5:10土木事務所管内→R6:全12土木事務所管内)
 - 拡** 地域への理解と愛着を深めるための中学生向けキャリア教育副読本「みらいスイッチ」の改訂・充実 (インタビュー動画の掲載など)
- 【高校生】**新** 女子高校生を対象に、女性エンジニアが活躍している高知県工業会会員企業の見学イベント実施(1回)
 - 拡** 県内高校と高知県工業会会員企業との対話型交流イベントの拡大 (R5:1校→R6:2校)
 - 拡** 高校生が企業に話を聞いて得た新たな気づきを校内で共有するインタビューシップ実施校の拡大 (R5:1校→R6:2校以上)
- 【大学生】**新** 高知工科大学における、民間企業等と連携した課題解決型学習(PBL)の実施
 - 新** 高知大学と共同で、企業の若手社員の講演を聴きディスカッションを行う新講義の実施(全8回) 高知工科大学など理系の学生の就職を促進する企業(製造業等)の誘致・立地支援【再掲】
 - 新** 各部と連携して学生や教授と意見交換を実施し、誘致対象とする企業を絞り込み重点的に誘致を推進
 - 新** 学生や教授に県内の誘致企業を紹介し、県内就職を促進

学生等への支援

2 情報発信

- 拡** 県内就職に興味・関心を持つ学生の増に向けて、若手先輩社員の声や暮らしの紹介といった高知で働くことの多様な魅力・情報を、高知に就職するかまだ決めかねている学生や保護者に向けてもデジタル広告を活用して効果的に発信

3 学生の就職活動支援

- 新** 大学生等を対象とした奨学金返還支援制度の創設
- 新** 高校生を対象にした、地域地域での企業説明会の開催
- 拡** 看護学生を対象とした就職説明会及びインターンシップの拡充(インターンシップ実施施設 R5:28→R6:50)

4 企業の採用力向上・定着支援

- 新** 大学生等を対象とした奨学金返還支援制度の創設 ※再掲
- 拡** 求職者に企業の仕事や魅力をわかりやすく伝える効果的な求人票の作成支援など、採用力向上のための伴走支援の強化(専門家派遣支援回数 R5:55回→R6:75回)
- 拡** 働き方改革に取り組む企業を支援するための、高知県登録働き方改革コンサルタントによる支援体制を強化 (R5:31人→R6:50人)
- 拡** 福祉・介護事業所における人材育成・キャリアパスの構築に向けて、官民協働の新たなプラットフォームを設置し、段階的な福祉研修体系の再構築やアドバイザー派遣により、事業所の採用力向上や定着支援を強化

5 その他(庁内の体制)

- 新** 関係部局の情報共有・施策連携のためのプロジェクトチームの設置(年4回程度開催)〔事務局:商工労働部〕

企業等への支援

1. 現状・課題

○デジタルマーケティングの手法を活用した情報発信

- ①帰省時期等の位置情報を基に本県出身者を推定し、Uターンの気運を醸成する動画広告を配信
 - ・動画再生回数(2本) 32,555回(8/8~9/8)
- ②Iターン女性向け(20~40代)の動画広告を配信
 - ・動画再生回数(1本) 5,439回(9/25~10/31)
- ③暮らしフェア等に新たな関心層を誘導するためのターゲットニーズに合わせたSNS広告等を配信(10回)

⇒Uターン候補者へのリーチ拡大や新たな関心層の取り込みに一定の効果が見られたことから、広告配信の量的拡大に加え、新たな関心層のさらなる集客に向けた、マーケティングの強化が重要

○Uターン者の増加と気運醸成に向けた取組の強化

- ①帰省時期等の位置情報を基に本県出身者を推定し、Uターンの気運を醸成する動画広告を配信【再掲】
- ②転出者の多い地方都市での相談会を開催(2回)
 - ・9月:岡山県33組、11月:愛知県17組
- ③帰省時期(8月)の広報キャンペーンの実施
 - ・空港やJR、SA、よさこい祭り等で帰省客に対しノベルティでのPR
 - ・帯屋町デジタルサイネージや高知蔦屋書店等でのPR動画の放映
 - ・15市町と連携し、地域のお祭り等でのうちわ配布によるPR

⇒移住の6割を占める市町村の取組を強化するため、県のデジタルマーケティングを活用した情報発信と連動した市町村の発信の促進や、市町村独自の取組を強力に支援していくことが重要

○きめ細かなフォローアップによる相談への誘導

- ①移住意欲を高める取組の強化
 - ・気軽に相談できる交流会、ミニ相談会等の実施
 - (9月:2回48人、10月:2回36人、11月:1回28人、12月:1回8人)

⇒移住の検討熟度に応じたアプローチと相談への誘導強化が必要

○魅力的な「仕事」と「住まい」の充実

- ①事業承継や就農等を前提とした地域おこし協力隊、県版地域おこし協力隊の活用促進(地域おこし協力隊:継業2人、農林水関連64人、県版地域おこし協力隊:5人(採用見込含む)(12/1時点))
- ②家を理由とした移住断念件数 225件(R4)

⇒中山間地域に移住者を呼び込むためには、仕事と住まいの確保に向けたさらなる強化が必要

2. 4年後の目標

○Uターン候補者や若者、女性へのアプローチ強化と訴求力の向上に取り組む。

KPI	指標	出発点 (R4)	目標 (R9)
	①新規相談者数(年間)	3,962人	5,560人
	②県外からの移住者数(年間)	1,730人	3,000人以上
	③うちUターン者の割合(年間) ※県把握分	34%	41%
	④移住後3年目の県内定着率	87%	90%以上

3. 具体的な事業

1 新たな関心層へのアプローチの拡大

- (1) デジタルマーケティングを活用した新たな関心層の獲得
 - 新**①マーケティングコンサルタントの活用によるプロモーション戦略の強化
 - 新**②県の関連サイト(観光等)とのデータ連携により、新たな移住関心層を掘り起こし
- (2) 交流人口から関係人口に誘導するためのアプローチの強化
 - 新**①観光等の「体験型イベント」の情報を移住ポータルサイトにおいて発信
 - 新**②ゆる県民倶楽部の会員を対象とした地域体験型イベントの実施
- (3) ターゲット層を意識した情報発信の拡大
 - 拡**①SNSや位置情報などを活用したターゲティング広告の配信を拡大
 - 新**②若者・女性に訴求するテーマ別イベントや農林水産業フェア等の実施



2 きめ細かな相談体制の強化

- (1) Uターンサポートセンターの相談体制の強化
 - 拡**①新規相談者の大幅な増加を見据えた大阪窓口等の体制強化
 - (2) 市町村の相談対応機能の充実
- 新**①ふるさと帰省支援センターでの市町村個別相談会の開催



3 仕事と住まいの確保策や定住支援の強化

- (1) 仕事と住まいの確保に向けた取組のさらなる強化
 - 新**①中山間地域における起業や事業承継を支援
 - 新**②電力データを活用した全県的な空き家調査により市町村の空き家掘り起こしを強化
 - (2) 各市町村の定住施策を後押しする支援の強化
- 拡**①地域移住サポーターや移住支援ネットワークのさらなる活用(県域での移住者交流会等)



【横断的な取組】Uターン候補者や若者、女性へのアプローチ

- (1) 切れ目のないUターン促進プロモーションの実施
 - 拡**①帰省時期の位置情報などを活用したターゲティング広告の配信を拡大【再掲】
 - (2) 各市町村の実情に応じた取組の強化
- 新**①「人口減少対策総合交付金」により、Uターンや若者・女性の移住促進に積極的に取り組む市町村を強力に支援



1. 現状・課題

(1) 海外から優秀な人材を確保

- 送り出し国側との信頼関係の構築（ベトナム、インドへのミッション団の派遣など）
現地への訪問回数 R2: 0回→R4: 4回

(2) 県内における就労・相談体制の充実

- 事業者向け説明会の開催
R3~R4: 8回（参加者228名）

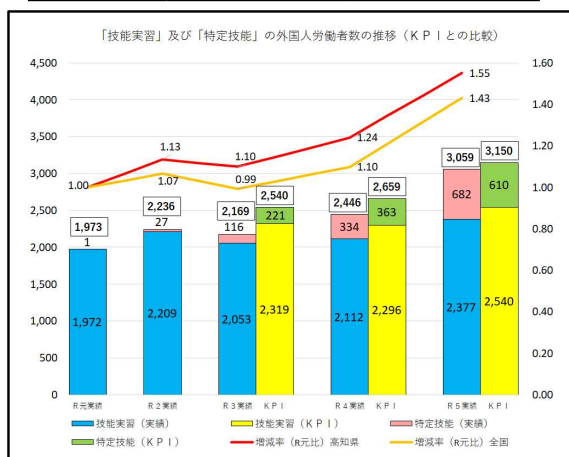
(3) 地域の一員としての受入れ態勢の充実

- 外国人生活相談センターの運営
相談件数 R2: 493件→R4: 638件

⇒外国人材にとって、本県の認知度は低く、賃金も比較的安価であるため、就労先として選ばれにくいことから、高知で働く外国人材の満足度を高め、外国人材から「選ばれる高知県」を目指していく必要がある

○県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数

	R2(出発点)	R5
目標		3,150人
実績	2,236人	3,059人



2. 4年後の目標

- 外国人材の受入れ環境を充実させることで選ばれる高知県を目指す。
- 外国人材が定着することで、持続可能な県経済を実現させる。

KPI	指標	出発点 (R4)	目標 (R9)
	①県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数 (技能実習制度は国において見直しをしているところ)	3,059人 (R5)	4,000人

3. 具体的な事業

1 受入促進

- 新** (1) MOU締結先の日本語教育センター等で学び一定期間県内に就労した外国人材に対して、定着奨励金を支給

2 定着促進

(1) 外国人が暮らしやすい環境づくり

- 新** ①外国人材受入れのための福利厚生施設等(寮の新設・改修等)の整備に対する融資制度の創設
- 新** ②日本語教育を目的とした地域との交流事業に対する助成
- 拡** ③オーテピアや市町村立図書館における多文化サービスの提供

(2) 外国人が働きやすい環境づくり

- 新** ①外国人材の受入れに係る市町村向け制度説明会の実施
- 新** ②就労環境整備（翻訳機器購入費、社内マニュアル・標識類の多言語化等）に取り組む事業者に対する助成（働きやすい職場環境づくりを支援する補助制度で対応）
- ③職業訓練の専門的な日本語習得のための教材の提供（農作業マニュアル、動画など）

(3) 外国人が学びやすい環境づくり

- 拡** ①外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成（業務に関する日本語教育）
- ②高知・中村高等技術学校における在職者訓練の実施
- 新** ③市町村における日本語教室の運営費等を新たに助成
- ④外国人日本語学習支援e-ラーニングシステムの導入

《政策2》

結婚の希望をかなえる

政策2 結婚の希望をかなえる

数値目標と基本的方向

数値目標

指標	出発点 (R4)	目標 (R9)
婚姻件数	2,189組	2,500組

基本的方向

- 出会いや結婚を後押しする
- (1) 出会いの機会の創出
 - (2) 結婚支援の推進



出会いや結婚への支援を希望する方が支援を受けられている社会

友活・恋活支援

問) 結婚に向けた出会いを求める場合は、どのような行動をとりますか。
(R5県民意識調査より)

- これまでの交友関係から自力で見つける 50.8%
- 友人や知人、同僚等に紹介を頼む 46.4%
- 職場や仕事の関係で出会いを求める 37.3%



自然な出会い
を希望する層

婚活支援

問) 結婚に向けた出会いを求める場合は、どのような行動をとりますか。
(R5県民意識調査より)

- 県や市町村の結婚支援事業を利用する 10.0%
- 民間の結婚相談所を利用する 4.5%



結婚への支援を
希望する層

出会いの機会の創出

結婚支援の推進

出会いや結婚への支援

【R4】
・婚姻件数
2,189組

・婚姻率
4.1%



多様な交流機会の創出

○交流人口の拡大を後押し

拡 イベント管理システム

拡 社会人交流事業

新 応援団イベント (マッチング無)

新 市町村イベント (町おこし、移住連携) (R6)5回

新 企業間イベント (R6)5回

+α組

拡 こうち出会いサポートセンター

新 東部・西部サテライト (コンサルジュ、地域ボランティア)



結婚を意識した出会いの支援

+20組

応援団イベント (マッチング有)

参加者数 (R4)872人 → (R9)3,000人

市町村イベント (マッチング有)

※マッチングイベントでの成婚率:0.3%

新 企業間イベント

+β組

1対1のマッチングの支援

+30組

マッチングシステム
会員登録

拡 県マッチングシステム

マッチング交際成立組数を倍増 (R4)151組 → (R9)300組

※交際成立からの成婚率:10%

新 民間結婚相談所との連携

・プロフィールの磨き上げ
・お互いの会員間のクロスマッチング

+γ組

+50組

県の施策で把握
できる婚姻件数

拡 結婚や結婚
新生活への
給付支援

対象世帯数
R4: 65世帯
→ R9: 740世帯

+250組

【目標(R9)】
・婚姻件数
2,500組

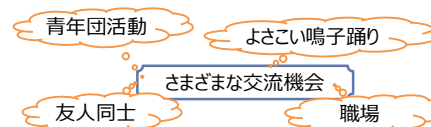
・婚姻率
4.9%

<参考>
R1: 4.6%



その他の人口減少対策など

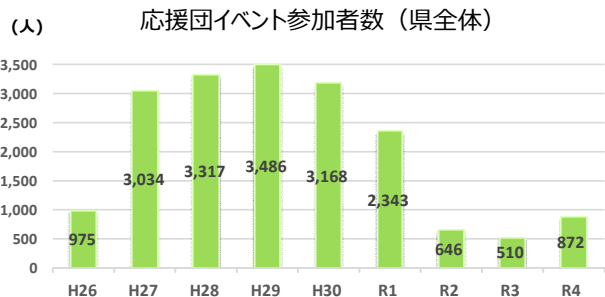
- 県の人口減少対策による賃上げや若者増加に向けた施策
- 国の「こども未来戦略」等に基づく経済支援
- 市町村による地域の実情やニーズに合わせた出会いや結婚を支援する独自の取り組み
- 人口減少対策総合交付金による市町村への支援
- アフターコロナのイベント再開など (さまざまな交流機会の増加)



婚姻率をコロナ以前の
水準以上へと引き上げ
(4.1% → 4.9%)

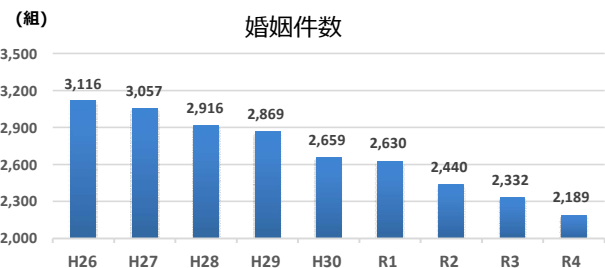
1. 現状・課題

- コロナ禍を経て社会全体の行動変容が見られ、イベント参加者数が元の規模に回復していない。
- 中山間地域では出会いの機会が限られる。



⇒若い世代のニーズに合わせ社会人同士の交流や企業・中山間地域に焦点を当てた多様な交流機会の創出など、新しい支援の枠組みの検討及び出会いの機会の大幅な拡充が必要。

- 結婚を希望する方が求める支援は多様化しており、よりきめ細かな支援が必要となっている。



⇒民間との連携による新たな取り組みや、マッチング率の向上を目指した継続的な交流のサポートなど、取り組みの全面的なリニューアルが必要。

2. 4年後の目標

- 若者の出会いに対するニーズや趣向等に合わせた交流の機会やマッチングイベントの開催数が増加し、イベント参加者が増えるとともに、サポートセンターの機能強化や民間の結婚相談所と連携した事業展開により、成婚を力強く後押ししている。

KPI	指標	出発点 (R4)	目標 (R9)
	① 応援団イベントへの参加者数	872人	3,000人
② マッチング交際成立組数	151組	300組	

3. 具体的な事業

1 出会いの機会の創出

(1) 多様な交流機会の創出

- 拡** ・若い世代のニーズに合った社会人交流など交流の機会の大幅な拡充

(2) こうち出会いサポートセンターの強化

- 新** ① コンシェルジュ機能による市町村、企業等への働きかけの強化
- 新** ② サテライト（東部西部の拠点）での中山間地域のイベント等の実施支援
- 拡** ③ SNSを活用した情報発信の強化

2 結婚支援の推進

(1) 民間の結婚相談所との連携強化

- 新** ・民間の結婚相談所との連携による会員のプロフィール磨き上げや、相互マッチングなど、きめ細かな交際の後押し
- (2) 結婚を後押しする経済的な支援
 - ・親世代と同居・近居する場合の結婚新生活に係る上乗せ支援

新 人口減少対策総合交付金による市町村への支援（出会い・結婚施策）



《政策3》

こどもを生み、育てたい希望をかなえる

政策3 こどもを生ま、育てたい希望をかなえる

数値目標と基本的方向

数値目標

指標	出発点 (R4)	目標 (R9)
①出生数	3,721人	4,200人
②合計特殊出生率	1.36	1.64
③高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合	22.0%	50%

基本的方向

安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくり

- (1) 理想の出生数を叶える施策の推進
 - ①妊娠・出産の希望を叶える施策の推進
 - ②産後ケアを「誰でも受けやすく」する施策の推進
 - ③多子世帯への支援の充実
- (2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり
 - ①安心して子育てできる体制づくりの強化
 - ②住民参加型の子育て支援の拡充

安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくり

(1) 理想の出生数を叶える施策の推進

① 妊娠・出産の希望を叶える施策の推進

- 新** 不妊治療への支援等のあり方に関する検討
- 新** 妊活を社会全体で支える機運の醸成
 - 治療と仕事の両立を社会全体で支援!

② 産後ケアを「誰でも受けやすく」する施策の推進

- 新** 旅館等を活用した実施場所の開拓
- 新** 人口減少対策総合交付金による市町村への支援 (産後ケア利用時の交通費助成 等)



③ 多子世帯への支援の充実

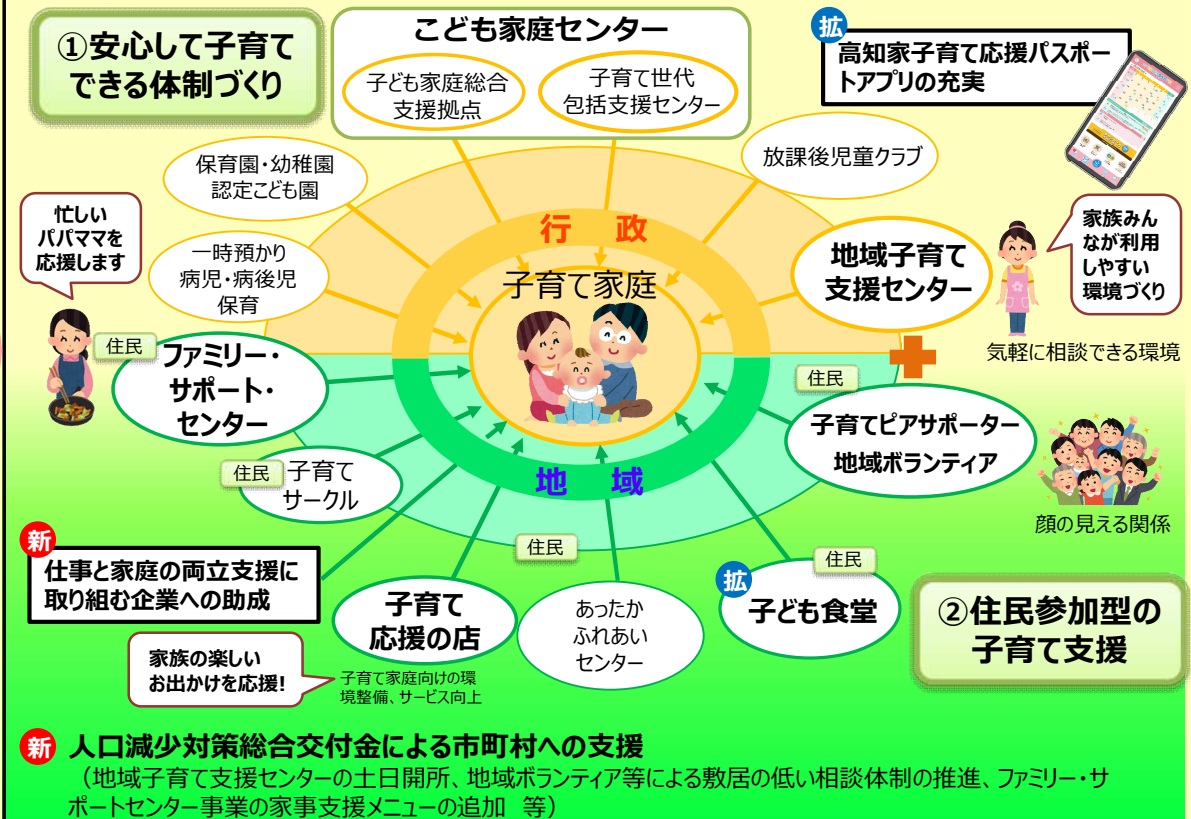
- 新** 多子世帯保育料の軽減
- 新** 三世帯同居・近居への支援
- 新** 人口減少対策総合交付金による市町村への支援



拡 児童手当の抜本的拡充や高等教育費支援の大幅な拡充 (国)

(2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり

① 安心して子育てできる体制づくり



新 仕事と家庭の両立支援に取り組む企業への助成

新 人口減少対策総合交付金による市町村への支援 (地域子育て支援センターの土日開所、地域ボランティア等による敷居の低い相談体制の推進、ファミリー・サポートセンター事業の家事支援メニューの追加 等)

(参考) 国の「こども未来戦略」に掲げる経済支援

○児童手当の抜本的拡充 (再掲)、○高等教育費支援の大幅拡充 (再掲)、○全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充「こども誰でも通園制度 (仮称)」の創設、○「産後パパ育休」の給付率の引き上げ など

(1) 理想の出生数を叶える施策の推進

1. 現状・課題

- 社会全体の不妊治療(妊活)への認知が充分でなく仕事と治療の両立等に対する周囲の理解を得にくい状況にあること等が不妊治療に臨む方の障壁となっている。
⇒特定不妊治療の保険適用後も治療に一定の負担が生じており、経済的負担の軽減が必要。

【不妊治療助成件数 等】

・R3年度不妊治療助成件数：520件
妊娠率は**出生数の3.1%**（高知市分を含めると推定**7.5%**）

⇒妊活を社会全体で支える機運醸成が必要。

- 産後ケア事業の受託施設の地域偏在があり、地域の受け皿拡大が必要。また、当事者及び周囲に十分認識されていないため、認知度向上の取組強化が必要。

※産後ケア：産後の心身の不調の緩和や育児負担の軽減に必要なケア

【産後ケア事業実施市町村数】

	R3	R4	R5
訪問型	34	34	34
通所型	4	8	12
宿泊型	8	12	16

【産後ケア事業利用状況等】

■参考：R4出生数 3,721人

	R2	R3	R4
利用者数	285	392	553
利用率	7.0%	9.6%	14.9%

- 子育て世代は、子育ての「経済的負担」の不安に直面し、希望どおりの人数の子どもを持つことが困難な状況。

⇒多子世帯の保育料については、国の無償化の対象とならない第3子以降3歳未満児の保育料を軽減又は無償化を実施する市町村に対し県が助成

・県補助活用市町村：29市町村（R5）
（高知市は中核市のため対象外）

【理想の数だけ子どもを持たない理由】

第1位：子育て・教育にお金がかかりすぎる
・全 国：77.8%（R3出生動向基本調査 全国：妻35歳未満の夫婦）
・高知県：78.5%（R5県民意識調査）

2. 4年後の目標

- 子どもを希望する方が理想の出生数を叶えるための施策が充実し、地域全体で妊娠から子育てまでの包括的な支援体制が構築され、安心して「妊娠・出産」「子育て」できる社会となっている。

KPI	指標	出発点（R4）	目標（R9）
	①妊娠・出産について満足している者の割合(3・4か月児)	84.7%	85%
②産後ケア利用率	14.9%	50%	

3. 具体的な事業

1 妊娠・出産の希望を叶える施策の推進

- (1) 不妊治療への支援等のあり方に関する検討
- 新** ・不妊治療等経済的負担への支援や健康管理などのあり方に関する検討会を開催
- (2) 妊活を社会全体で支える機運の醸成
- ・学校との連携による若い世代への妊娠・出産に関する正しい知識を啓発
- 新** ・企業との連携による妊活支援等に関する情報提供



2 産後ケアを「誰でも受けやすく」する施策の推進

- (1) 産後ケア施設の受け皿の拡大
- 新** ① 宿泊施設や公民館等を活用した産後ケアの実施場所の開拓
（地域の受け皿調査、事業の試行）
- 新** ② 民間産後ケア施設の整備への支援
- (2) 産後ケアの必要性の広報の展開
- ・産後ケア体験ができるイベントの開催など



心も体も
リフレッシュ!!



お母さんはゆっくり休んでね。

3 多子世帯への支援の充実

- (1) 多子世帯保育料の軽減
- ・国の無償化の対象とならない第3子以降3歳未満児の保育料の軽減又は無償化
- (2) 三世帯同居・近居への支援
- ・親世代と同居・近居する場合の結婚新生活に係る上乗せ支援【再掲】
- (3) 児童手当の抜本的拡充（国）
- 拡** ・所得制限の撤廃、支給対象を18歳まで拡大、第3子以降に3万円支給
- (4) 高等教育費の支援の大幅拡充（国）
- 拡** ・多子世帯の大学授業料・入学金の無償化

新 人口減少対策総合交付金による市町村への支援（産後ケア利用時の交通費助成等）

（参考）国の「こども未来戦略」に掲げる経済支援

○児童手当の抜本的拡充（再掲）、○高等教育費支援の大幅拡充（再掲）、○全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充「こども誰でも通園制度（仮称）」の創設、○「産後パパ育休」の給付率の引き上げ など

(2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり

1. 現状・課題

- 市町村におけるこども家庭センターの設置促進による母子保健と児童福祉の一体的な相談支援体制の強化が必要。
- 県内中小企業における男性育休取得促進するためには、育休代替要員の確保を支援する仕組みや制度が必要。
- 父親が育児支援を受けられる機会が限定されている。
⇒地域子育て支援センターの土日開所実施に向けた市町村への支援が必要。

土日開所（常時開所）の地域子育て支援センター数及び父親の利用割合

	R2	R3	R4
土日開所センター数	6	6	7
利用者数（同伴者計）	71,271	68,516	74,448
利用者数（父親）	3,646	3,904	4,748
父親の利用割合	5.1%	5.7%	6.4%

- 家庭生活に困難を抱える妊産婦等には、誰にも相談できず孤立しないよう妊娠葛藤や子どもの養育に関する相談支援の充実が必要。
- 子育てへの支援として育児負担の軽減を求める子育て家庭の声が多い。
⇒気軽に利用できる家事支援の仕組みが必要。

【R5年度県民意識調査】※複数回答可

問：今後、もっと充実して欲しい取り組み（子育て中の方）

1位：子育ての負担を軽減する家事支援………48.2%

- 社会全体で子育てを応援する機運を醸成するためには、子育て家庭に配慮したサービスや環境整備を実施する企業の増加が必要。
- 子育て支援サービスの実施主体は多様であるため必要な情報を探しにくい。
⇒必要な情報をプッシュ型で届けられる高知家子育て応援パスポートアプリの利用促進が必要。

2. 4年後の目標

- 「子育て」を軸に住民同士がつながることにより子育て家庭の孤立を予防し、育児不安の解消につなげることで、地域全体で子育てを支え合う社会になっている。

KPI

指標	出発点（R4）	目標（R9）
①住民参加型の地域子育て支援センター数	16か所	35か所
②ファミリー・サポート・センター提供会員数	977人	1,250人
③高知家子育て応援パスポートアプリDL件数	—	65,000件

3. 具体的な事業

1 安心して子育てできる体制づくりの推進

- (1) こども家庭センターの円滑な設置促進
・アドバイザーによるグループ研修会の開催を通じたモデル市町村の先行事例の横展開

- (2) 高知家子育て応援プラットフォームの構築

- 新** ①人材サービス事業者との連携により県内企業の育休代替要員の確保等を具体的に後押しする新たな仕組みの構築
- 新** ②男性育休取得促進や仕事と家庭の両立支援に取り組む企業に対する助成
- 新** ③企業版両親学級の実施やプレマネットを通じた子育てに役立つ情報発信

- 拡** (3) 家庭生活に困難を抱える妊産婦等に対する相談支援体制の強化



2 住民参加型の子育て支援の拡充

- 新** (1) 子育て支援サービス・商品開発や環境整備などに取り組む企業に対する助成

- (2) 高知家子育て応援パスポートアプリ「おでかけるんだパス」の機能の充実
拡 ・児童クラブへの配食サービスやチャット相談などの新しい機能の追加等

- 拡** (3) 子ども食堂の立ち上げ・運営に対する助成による取組の拡大



新 人口減少対策総合交付金による市町村への支援

- (1) 地域子育て支援センターの機能強化（子育ての推進）
・土日開所加算による利用の促進
- (2) 地域ボランティア・ピアサポーターによる敷居の低い相談体制の推進
- (3) ファミリー・サポート・センター事業の充実（家事支援メニューの追加）

《政策実現に向けた条件整備1》

固定的な性別役割分担意識の解消

条件整備 1 固定的な性別役割分担意識の解消

数値目標と基本的方向

数値目標

指標	出発点	目標 (R9)
①家庭生活における男女平等意識	38.9% (R5)	50%
②職場生活における男女平等意識	32.0% (R5)	50%

基本的方向

男性が育児休業を取得する（家事・育児をする）のが当たり前の高知

高知県ならではの、「共働き・共育て推進高知モデル」の実現に向けた重層的な取り組みをオール高知で推進

男女共同参画に向けた県民運動の展開

背景

- 固定的な性別役割分担意識が、若年層の流出の一因となっている可能性
特に中山間地域を多く抱える本県では、依然として残っており、女性が生きづらさを感じている可能性が高い
- 若年女性の望むライフコースのトレンドも多様な選択の時代へと変化
全国的にも「結婚や出産を機に仕事を辞める」という旧来のセオリーは崩壊
- 家族の姿の変化、人生の多様化
単身世帯、ひとり親世帯、共働き世帯の増加

国の動き

全ての人が希望に応じて、家庭でも仕事でも活躍できる社会（＝「令和モデル」）の実現を打ち出し



- ◆柔軟な働き方の浸透
- ◆指導的役割に占める女性を増
- ◆再就職やキャリアアップのためのリスティング機会の提供

「共働き・共育て」の推進

- ◆長時間労働の是正
- ◆男性の育児休業取得促進（職場での業務見直し、効率的な業務配分）
- ◆男女間賃金格差の是正
- ◆成長分野への円滑な労働移行（能力向上支援、デジタル人材の育成）

本県ならではの地域社会の実現に向けた県民運動

「共働き・共育て」の生活スタイルを地域社会全体で推進し、すべての人が希望に応じて、家庭でも仕事でも活躍できる高知

男性が育児休業を取得する（家事・育児をする）のが当たり前の高知

「共働き・共育て推進高知モデル」の実現に向けた重層的な県民運動をオール高知で推進

1 行政・企業等のトップから始める！

県知事・市町村長・企業トップによる「共働き・共育て推進高知モデル」宣言

2 県による「隗より始める」の取り組みの推進

男性の育児休業取得の推進、女性管理職の登用など

3 地域社会の意識改革に向けた取り組みの推進

4 職場の意識改革に向けた取り組みの推進

5 県民運動を推進する情報発信・啓発

「共働き・共育で推進高知モデル」の実現に向けた重層的な取組をオール高知で推進

1. 現状・課題

- **家庭生活**における男女平等の意識は、「平等」の割合が増加傾向で、「男性が優遇されている」が減少傾向ではあるものの、依然として**「男性が優遇されている」と感じている県民が最も多い。**
(平等/H16:30%⇒R5参考値:38.9%)
 - **職場生活**における男女平等の意識は、「平等」の割合が20年で10ポイント程度上昇しているが、依然として**「男性が優遇されている」と感じている県民が最も多い。**
(平等/H16:23.1%⇒R5参考値:32%)
- ▶地域や職場に根強く残る固定的な性別役割分担意識が、若者や女性の県外流出の一因である可能性
⇒すべての人が希望に応じて、家庭でも仕事でも活躍できる社会の実現に向け、**地域や職場の意識改革が必要**

- **男性の育児参画**
民間調査の「男性の家事・育児ランキング」で高知県は**2年連続1位**。また、R5年度県民世論調査では、女性活躍に向けた職場風土の改革として、**10～30歳代の若年層**では40歳代以上よりも、「**男性の育児休業取得**」を重要と考える傾向が見られ、若い世代の**男性育休への期待感や関心は高まっている。**

	都道府県
1位	高知県
2位	鳥取県
3位	佐賀県

※出典：男性育休白書2023（積水ハウス）

- **未就学の子どもがいる男性の平日の家事・育児時間**
最新の総務省調査では**高知県は全国5位**

	都道府県	女性を100とした割合
1位	島根県	38.7%
2位	新潟県	38.4%
3位	宮崎県	35.9%
4位	和歌山県	35.0%
5位	高知県	34.1%

※R3社会生活基本調査（総務省統計局）

※総務省調査は5年に1回の実施であるため、KPIの確認は毎年実施する県調査で行う

2. 4年後の目標

- 「共働き・共育で」の生活スタイルを本県が率先して推進し、**男性が育児休業を取得するのが当たり前の高知（＝「共働き・共育で推進高知モデル」）**の実現に向けた重層的な県民運動をオール高知で推進する。

KPI	指標	出発点（R4）	目標（R9）
	①男性の育児休業取得率	28.7%（R5速報値）	64%
②未就学の子どもがいる男性の平日の家事・育児時間（女性を100としたときの男性の割合）	39.3%	60%	

3. 具体的な事業

1 行政・企業等のトップから始める！

- 新** 県知事・市町村長・企業トップによる「共働き・共育で推進高知モデル」宣言

2 県による「隗より始める」の取り組みの推進

- 男性の育児休業取得の推進、女性管理職の積極登用など

3 地域社会の意識改革に向けた取り組みの推進

- 市町村男女共同参画計画の策定・実行支援
- 新** 「共働き・共育で」を推進する市町村への「人口減少対策総合交付金」による支援
- 拡** 少子化対策推進県民会議と連携した官民協働施策の推進

4 職場の意識改革に向けた取り組みの推進

- 新** 男性育休代替要員の配置や企業版両親学級の開催支援
- 新** 男性育休を推進する建設事業者への入札参加資格審査での加点
- 拡** 「ソーレ」による企業向け無料出前講座の充実
- 拡** ワークライフバランス推進企業の普及拡大 など

5 県民運動を推進する情報発信・啓発

- 新** 市町村、企業等の先駆的な取組紹介や男性インフルエンサー等による発信
- 拡** 男女共同参画月間等での切れ目のない情報発信・啓発

切れ目のない情報発信・啓発

- ①令和6年2月21日
「経営戦略のための女性活躍推進シンポジウム」
- ②令和6年5月・夏・11月
こども家庭庁のキャンペーンと連動した情報発信
- ③令和6年6月
「男女共同参画推進月間」での啓発
・男性ロールモデルの配信
・市町村・企業等の優良事例
・「ソーレ」男女共同参画企画
- ④令和6年夏頃
・宣言市町村・企業等の取組の紹介や男性育休等の啓発（TVCM等）
- ⑤令和6年秋以降
少子化対策推進県民会議と連携した情報発信

《政策実現に向けた条件整備2》

中山間地域の持続的な発展

条件整備 2 中山間地域の持続的な発展 (1/2)

数値目標と基本的方向

数値目標

指標	出発点 (R4)	目標 (R9)
①若年人口 (34歳以下) の減少数(前年比)をゼロとする中山間地域の市町村の数	3市町村	34市町村
②県外からの年間移住者数	1,730人	3,000人以上

基本的方向

中山間地域再興ビジョンに基づく取組の推進
 (1) 若者を増やす
 (2) 暮らしを支える
 (3) 活力を生む
 (4) しごとを生み出す

中山間地域再興ビジョンの推進

10年後 (R15) に目指す姿「地域に若者が増えた持続可能な人口構造のもと、デジタル技術の活用などにより、地域で安心して生活ができる環境が維持され、地域に多様な仕事があり、誰もが将来に希望を持って暮らし続けることができる、活力ある中山間地域」の実現に向けて、全庁を挙げて、**少子化対策と一体となった新たな中山間対策**を進める。

柱1 若者を増やす

第1策 若者の定着・増加と人づくり

- 移住・定住の促進
- 女性活躍の環境づくりの推進
- 「共働き・共育て推進高知モデル」の推進
- 文化芸術とスポーツの振興
- 新規学卒者等の県内就職の促進
- 出会い・結婚・出産・子育てへの支援
- 中山間地域の教育の振興



柱2 暮らしを支える

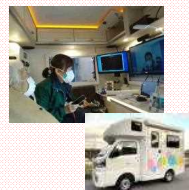
第2策 生活環境づくり

- 生活用水や生活用品を確保するための環境整備
- 地域交通の維持・確保
- 鳥獣被害対策等の推進



第3策 安全・安心の確保

- 地域医療体制の確保
- 高知型地域共生社会の推進
- 福祉・介護サービスの充実支援
- 地域防災力の強化
- 安全安心に暮らせる社会づくり



柱3 活力を生む

第4策 集落の活性化

- 集落活動センターの推進
- 農村の保全
- 多様な世代が交流する「場」の創出



第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用

- 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用
- 世界無形文化遺産への登録を目指す取り組みの推進



柱4 しごとを生み出す

第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出

- 農林水産業の振興
- 地域の資源を活用した付加価値の高い産業づくり
- 産業人材の育成



第7策 起業等による仕事の創出

- 地域産業の振興
- 企業誘致の推進
- 起業や事業承継の促進



横串 第8策 デジタル技術の活用

- 情報通信基盤の整備促進
- デジタル技術を活用した中山間地域の課題解決
- デジタルデバイドの解消



条件整備 2 中山間地域の持続的な発展 (2/2)

柱1 若者を増やす

第1策 若者の定着・増加と人づくり	1 移住・定住の促進 ○若者や女性をターゲットとしたUターン・Iターンの促進 ○空き家の掘り起こし ○地域おこし協力隊の確保・育成 ○特定地域づくり事業協同組合の設立の促進 ○関係人口へのアプローチ強化	2 新規学卒者等の県内就職の促進 ○県内就職に関する情報発信と県内企業の採用力向上の支援 ○地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進	3 女性活躍の環境づくりの推進 ○働きやすい職場づくりの推進 ○建設業における女性活躍の支援 ○農林水産業における女性や若者をターゲットにした担い手の育成・確保 ○女性デジタル人材の育成支援	4 出会い・結婚・出産・子育てへの支援 ○多様な交流機会の拡充と結婚支援 ○理想の出生数を叶える施策の強化 ○住民参加型の子育て支援	6 中山間地域の教育の振興 ○中山間地域における高等学校の魅力化促進 ○遠隔教育の推進
	5 「共働き・子育て推進高知モデル」の推進 ○固定的な性別役割意識の解消に向けた社会全体の意識改革	7 文化芸術とスポーツの振興 ○「国民文化祭」の開催 ○地域に根ざした住民主体のスポーツ活動の推進			

柱2 暮らしを支える

第2策 生活環境づくり	第3策 安全・安心の確保
1 生活用水や生活用品を確保するための環境整備 ○生活用水の確保に向けた環境整備 ○生活用品を確保するための環境づくり	1 地域医療体制の確保 ○へき地医療の体制確保 ○オンライン診療による医療提供体制の確保
2 地域交通の維持・確保 ○市町村内のきめ細かな移動手段の充実・確保に向けた支援 ○県境や市町村をまたいで運行される移動手段の確保に向けた支援 ○県内外でのPRを通じた運転士の確保	2 高知型地域共生社会の推進 ○あったかふれあいセンターの機能強化 ○住民参加型の子育て支援
3 鳥獣被害対策等の推進 ○有害鳥獣の捕獲推進 ○狩猟者の確保・育成	3 福祉・介護サービスの充実支援 ○高知版地域包括ケアシステムの深化・推進 ○福祉・介護人材の確保対策と介護現場の生産性の向上
	4 地域防災力の強化 ○自主防災活動の活性化 ○土砂災害が発生しても「犠牲者ゼロ」となる県土づくり ○中山間地域の実情に応じた道路の整備
	5 安全安心に暮らせる社会づくり ○消費者問題に関する身近な地域での啓発の充実

柱3 活力を生む

第4策 集落の活性化	第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用
1 集落活動センターの推進 ○集落活動センターへの支援の拡充等による設立の推進 ○小さな集落活性化の横展開による地域活性化の仕組みづくり	1 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用 ○学生や企業等の支援による担い手確保の仕組みづくり ○民俗芸能の収益力向上と観光ルートづくりへの支援 ○伝統的な祭りや民俗芸能の保存活動・用具整備等への支援 ○「国民文化祭」の開催(再掲) ○伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化
2 農村の保全 ○農村型地域運営組織(農村RMO)の形成推進による集落の活性化	2 世界無形文化遺産への登録を目指す取り組みの推進 ○国重要無形民俗文化財・ユネスコ世界無形文化遺産への登録を目指した取り組みの推進
3 多様な世代が交流する「場」の創出 ○県立大学による地域の活性化・人材育成の仕組みづくり ○関係人口へのアプローチ強化	

柱4 しごとを生み出す

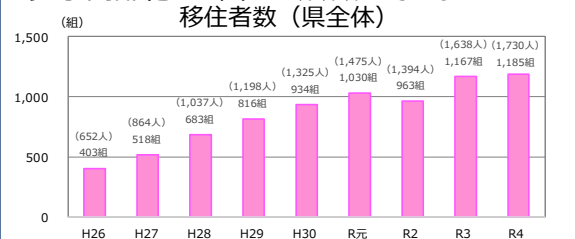
第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出	第7策 起業等による仕事の創出
1 農林水産業の振興 ○農業のデジタル化による生産性の向上 ○スマート農業の推進による労働生産性や反収の向上 ○デジタル技術を活用した効率的な漁業生産体制への転換(高知マリンイノベーションの推進) ○スマート林業の推進 ○集落等における特産林産の振興	1 地域産業の振興 ○地域アクションプランの取り組みによる雇用創出
2 地域の資源を活用した付加価値の高い産業づくり ○産業振興センターによる企業伴走支援 ○アドバイザーの派遣や補助制度等による商品開発や生産性向上の促進 ○「極上の田舎、高知」をコンセプトとした観光商品づくり ○宿泊施設を中心とした長期滞在の促進	2 企業誘致の推進 ○企業立地の推進 ○新たな工業団地の開発
3 産業人材の育成 ○土佐まるごとビジネスアカデミーによる産業人材の育成	3 起業や事業承継の促進 ○起業に関する学びの機会の創出や伴走支援による新たな生業、仕事の創出 ○事業承継ネットワークによる円滑な事業承継の促進 ○地域商業機能の維持

横串 第8策 デジタル技術の活用	1 情報通信基盤の整備促進 ○光ファイバ等の整備 ○携帯電話の不感地の解消	2 デジタル技術を活用した中山間地域の課題解決 ○遠隔教育の推進 ○オンライン診療による医療提供体制の確保 ○伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化	○農業のデジタル化による生産性の向上 ○森林・林業分野におけるデジタル化の推進	○デジタル技術を活用した効率的な漁業生産体制への転換(高知マリンイノベーションの推進)	3 デジタルデバイドの解消 ○高齢者等へのデジタルデバイス対策の推進
---	--	---	--	---	--

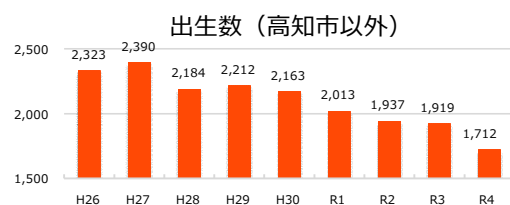
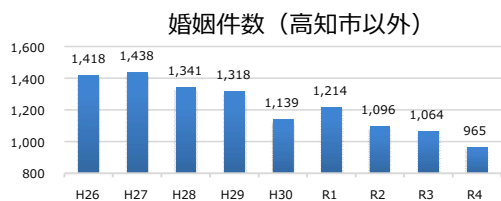
(1) 若者を増やす

1. 現状・課題

○これまでの移住促進の取り組みにより、年間移住者数が過去最高の1,730人（R4）となるなど、一定の成果は現れているものの、人口減少や少子高齢化には歯止めがかかっていない。



○高知市以外の33市町村では、15～34歳の若い世代、中でも若い女性の流出が進むことで、婚姻数や出生数が大幅に減少。人口減少が若者の流出を招き、さらなる人口減少につながるという負の連鎖が加速。



⇒この負の連鎖を断ち切るためには、中山間地域で就職する若者の増加を図ることなどによって定住を促進し、中山間地域の人口流出を抑える施策とともに、Uターンを含む移住促進など、中山間地域に若者を呼び込む施策の強化が必要。

⇒加えて、地域の若者の出会いや結婚、出産の希望を叶える施策を強化することにより、持続可能な人口構造への転換を実現させることが必要

2. 4年後の目標

- 中山間地域に若者、特に女性を呼び込むため、新たな本県関心層やUターン候補者の掘り起こし、マッチング機能の強化、住まいの確保の支援、地域おこし協力隊の確保等に取り組むことにより、移住を促進する。
- 中山間地域の若者の出会いの機会の拡充と結婚支援の抜本強化により、婚姻件数の増加を図る。
- あわせて、県内就職の促進や、理想の出生数を叶える施策等により【再掲】、中山間地域における若者人口（34歳以下）の増加に向けて取り組む。

KPI	指標	出発点（R4）	目標（R9）
	①県外からの年間移住者数【再掲】		1,730人
②県内出身県外大学生の県内就職率(Uターン)【再掲】		21.3%（R4(R5.3卒)）	24%
③地域おこし協力隊の隊員数		230人	570人
④県のマッチング事業での成婚数		24組	160組(R6-9累計)

3. 具体的な事業

1 市町村との連携協調による人口減少対策の推進

新 ○「人口減少対策総合交付金」により、人口減少対策に取り組む市町村を強力に支援

2 移住の促進

(1) デジタルマーケティングを活用した新たな関心層の獲得【再掲】

新 ①マーケティングコンサルタントの活用によるプロモーション戦略の強化

新 ②県の関連サイト（観光等）とのデータ連携により、新たな移住関心層を掘り起こし

拡 ③SNSや位置情報などを活用したターゲティング広告の配信を拡大

(2) UIターンサポートセンターの相談体制の強化【再掲】

拡 新規相談者の大幅な増加を見据えた大阪窓口等の体制強化

(3) 住まいの確保【再掲】

新 電力データを活用した全県的な空き家調査により市町村の空き家掘り起こしを強化

(4) 【横断的な取組】Uターン候補者や若者、女性へのアプローチ【再掲】

拡 帰省時期の位置情報等を活用したターゲティング広告の配信を拡大

3 県内への就職支援の強化

(1) 県内就職に関する情報発信と県内企業の採用力向上の支援

新 大学生等を対象とした奨学金返還支援制度の創設【再掲】

(2) 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進

4 地域おこし協力隊の確保・支援の強化

(1) 情報発信の強化

拡 SNS広告の配信を拡充、PR動画の作成 など

(2) 協力隊ネットワークによるサポートの拡充

5 出会いの機会の創出と結婚支援の推進

(1) 出会いの機会の創出【再掲】

①多様な交流機会の創出

拡 若い世代のニーズに合った社会人交流など交流の機会の大幅な拡充

②こうち出会いサポートセンターの強化

新 コンシェルジュ機能による市町村、企業等への働きかけの強化

新 サテライト(東部西部の拠点)での中山間地域のイベント等の実施支援

拡 SNSを活用した情報発信の強化

(2) 結婚支援の推進【再掲】

①民間の結婚相談所との連携強化

新 民間の結婚相談所との連携による会員のプロフィール磨き上げや、相互マッチングなど、きめ細かな交際の後押し

②結婚を後押しする経済的な支援

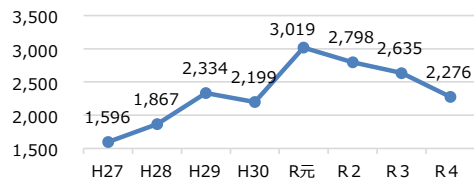
・国の結婚新生活支援事業に合わせ、三世帯同居・近居の場合に支援



1. 現状・課題

○中山間地域の移動手段については、今後、高齢化が進む中で、「家族や知人の車で移動する」といったことが難しくなるとともに、最寄りのバス停、鉄道駅までの移動が困難な方が増えてくることが想定される。

県内の65歳以上の免許返納者数の推移（人）



⇒ラストワンマイルを含めた移動手段の維持・確保が必要

○県内の無医地区・準無医地区は40地区。

・圏域別無医地区・準無医地区数

	安芸	中央東	高知市	中央西	高幡	幡多	合計
無医地区	0	4	0	11	3	5	23
準無医地区	6	1	0	6	2	2	17

・無医地区・準無医地区のある15市町村のうち、オンライン診療を実施する医療機関があるのは2市のみ（R5. 3、国保・後期高齢）
・訪問看護ステーションの地域偏在（高知市・南国市に集中）
・訪問看護ステーションから遠距離となる地域が存在

⇒オンライン診療や訪問看護体制の整備促進が必要。

○高齢化により医療と介護の両方のニーズがある要介護高齢者の増加が見込まれ、併せて、過疎化により地域における支え合いの力が弱まっている。
⇒高齢者が在宅で安定的に生活し続けられる介護サービスの確保が必要

⇒福祉・介護人材の安定的確保に向けて、若い世代の福祉職場に対するネガティブイメージの払拭が必要

⇒これらの取り組みを通じて、中山間地域で暮らし続けられる環境を整えることが必要

2. 4年後の目標

- デマンド型交通の導入に対する支援により、ラストワンマイルを含めた移動手段の確保に取り組む。
- オンライン診療の導入を促進し、中山間地域の在宅医療体制の充実強化に取り組む。
- 新たな中山間地域介護サービスモデルの構築や、若い世代に選ばれる魅力ある福祉職場づくりに向けた推進体制の強化等により、福祉・介護サービスの充実と将来を担う人材の育成・確保に取り組む。

KPI

指標	出発点（R4）	目標（R9）
①デマンド型交通の導入市町村数	15市町村	34市町村
②無医地区・準無医地区内の住民に身近な場所におけるオンライン診療体制の整備率	2市町村（13%）	15市町村（100%）
③在宅介護サービスの充足率	96.34%	100%
④不足が見込まれる介護人材の充足率	33.3%（R2～R4）	100%

3. 具体的な事業

1 ラストワンマイルを含めた移動手段の確保に向けた取り組みの強化

（1）デマンド型交通の導入に対する支援

- ①地域公共交通支援事業費補助金（移動手段確保支援事業）を継続
- ②市町村への補助制度の周知と併せて導入事例等の勉強会を開催（R5:0回→R6:2回）
- ③導入に向けた協議への参画及び調査・検討・運転手確保等への支援



2 在宅医療サービスの確保

（1）オンライン診療による医療提供体制の確保

- ①オンライン診療専用機器やソフトウェア等の整備費用を支援
- ②デジタルヘルスコーディネーターによるへき地等の集会施設及び診療所におけるオンライン診療体制構築への支援

（2）訪問看護師の確保

- ①中山間地域等訪問看護師育成講座の開設、受講者の人件費支援、遠距離訪問への助成支援
- ②訪問看護総合支援センターによる訪問看護ステーションの管理者研修、訪問看護師への教育支援

3 福祉・介護サービスの充実

（1）高知版地域包括ケアシステムの深化・推進

- ①介護サービスと地域の支え合い活動を融合し、あったかふれあいセンターとの連携による新たな中山間地域介護サービスモデル事業の試行
- ②中山間地域における介護サービスの確保
・介護人材を相互に補完し合う新たな相互応援の仕組みを構築

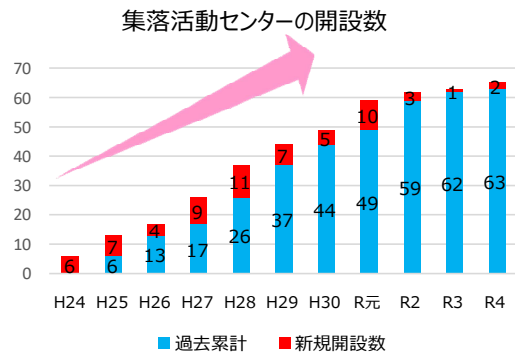


（2）福祉・介護人材の確保対策

- ①人材育成・キャリアパスの構築
- ②福祉関係者と学校が連携した福祉教育の推進
- ③福祉関係者による学校の福祉教育への協力体制の構築（専門検討会の設置）

1. 現状・課題

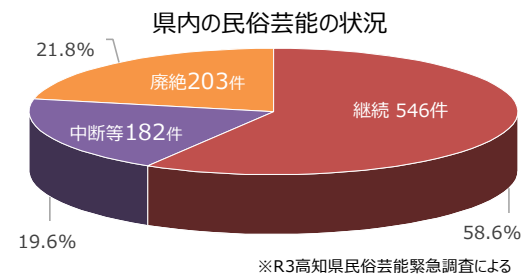
○集落活動センターが県内66カ所に広がり、住民主体で地域の課題解決に取り組む仕組みづくりが進んだ。一方で、コロナ禍における地域活動の停滞等により、近年は新たなセンターの立ち上げが頭打ちの状況。また、リーダーや後継者の不在により、活動の継続が難しくなっている。



⇒集落活動の活性化に向けた支援の強化が必要。

○人口減少や少子高齢化の進展により、地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持や継承が困難となる集落が現れている。

○コロナ禍の影響もあり、県内の民俗芸能の約4割（385件）が中断又は廃絶している状況。



⇒地域の誇りであり、活力の象徴である伝統的な祭りや民俗芸能を次世代に引き継ぐことが必要。

2. 4年後の目標

- 集落活動の維持・活性化に向けて、集落活動センターの立ち上げや活動継続の支援、多様な世代が交流する「場」づくり等の取り組みを推進する。
- 中山間地域の伝統的な祭りや民俗芸能等について、住民による活動の継続や、適切な保存・活用等の取り組みを支援する。

KPI	指標	出発点 (R4)	目標 (R9)
	①集落活動センターの設立数	65カ所	83カ所
	②県の事業等を通じて伝統的な祭りや民俗芸能の活動に参加した人の数	—	300人 (R6～R9累計)
	③新たな観光商品に組み込まれるなど収益力が向上した祭りや民俗芸能の数	—	12件

3. 具体的な事業

1 集落活動センターの推進

(1) 新規立ち上げを加速するための新たな取り組み

- ①市町村の中心部「まちなか」での立ち上げを促進するため、支援を強化
- ②地域での「生活の維持」を担うセンターの立ち上げや活動継続への支援を強化
- ③センター開設の検討の契機となっている「小さな集落活性化事業」の横展開を促進するため、支援を強化

(2) 既存センターの活動の継続に向けた取り組みの強化

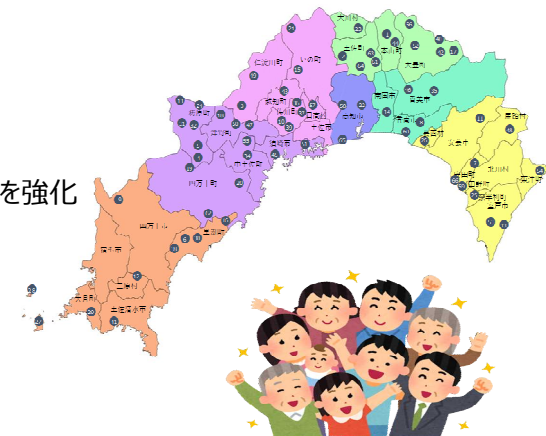
- ・既存センターの活動継続の鍵となる人材を確保するため、支援を強化

2 伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承に向けた取り組みの強化

- 新** (1) 学生や企業等の参加による担い手確保の仕組みづくりへの支援
・運営スタッフや踊り手などの担い手を必要とする保存団体と大学（学生）・企業等の外部支援者をマッチング
- 新** (2) 民俗芸能等の収益力向上と観光ルートづくりへの支援
・活動資金を持続的に確保できる仕組みづくりを支援

(3) ユネスコ世界無形文化遺産への登録に向けた取り組みの推進

- ・国の重要無形民俗文化財及びユネスコ世界無形文化遺産への登録を推進



1. 現状・課題

- 産業振興計画の取り組みを通じて、各産業分野における高付加価値化や省力化・効率化を推進し、就業者一人あたりの産出額等が増加。
- 一方で、人口減少に伴う産業の担い手不足やコロナ禍の影響等により、産業振興計画の取り組みによる雇用創出は、第4期計画(R2~5、4年間)の目標(4千人)の達成は厳しい状況。

(単位：人)

分野	目標 R2~5累計	実績 R2~4累計
農業 新規就農者数	1,280	644
林業 新規雇用者数	248	143
水産業 新規漁業就業者数	210	144
商工業 企業誘致、コンテナ誘致	1,144	793
その他 地域AP、起業など	1,118	352
計	4,000	2,076

(第4期産業振興計画の計画期間において定量的に把握できるものを記載。県全体)

- 中山間地域には、若者や女性が魅力を感じる仕事が少なく、若者流出の一因となっている。
⇒中山間地域において、若者が魅力を感じ、暮らしを立てられるしごとを増やしていくことが必要。

2. 4年後の目標

- 第5期産業振興計画に基づく各産業分野の取り組みを推進する。
- 特に、中山間地域の基幹産業である一次産業の新規就業者の確保、地域資源を生かした付加価値の高い産業づくり、起業や事業承継の支援等に取り組むことにより、地域の雇用創出を図る。

KPI	指標	出発点 (R4)	目標 (R9)	指標	出発点 (R4)	目標 (R9)
	新規就農者数	196人	280人	企業誘致等による雇用創出数	116人	345人
	新規雇用就農者数	73人	100人	地域APによる雇用創出数	232人 (R2~4)	400人 (R6~9)
	新規林業就業者数	142人(R3)	200人	県のサポートによる起業件数	59件 (R1~4)	100件 (R6~9)
	新規漁業就業者数	52人	58人	事業承継件数	52件 (R1~4)	200件 (R6~9)

3. 具体的な事業

1 一次産業における新規就業の促進

(1) 農業

- 新**①若者・女性の就農意欲の喚起
(女性農業者の活躍事例の情報発信、農業体験等の実施、女性就農者の受入体制整備)
- 新**②自営就農への支援の強化
(若者・女性の就農前研修の負担軽減、親元就農への支援)
- 拡**③雇用就農への支援の強化
(雇用就農から独立就農又は法人設立を目指す者への支援)

(2) 林業

- ①就業の促進や定着に向けた事業体の経営基盤の強化
- 拡**②女性や若者をターゲットにした担い手の育成・確保

(3) 水産業

- 拡**①関西での就業フェア、関西圏の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催を拡充
- 新**②女性が就業しやすい漁業への転換に向けた、女性による意見交換・情報発信



2 地域アクションプランの推進

- 産業振興推進総合支援事業費補助金や産業振興アドバイザーの活用により、新たな地域アクションプランの掘り起こしや既存のアクションプランの取り組みを支援



3 起業の促進

- 新**(1) 相談体制の構築
・地域の団体等と連携し中山間地域で起業等を目指す方の相談体制を構築
- 新**(2) 起業支援プログラムの実施
・地域資源等を活用した起業を促進するプログラムの実施により、地域課題の解決につながる起業等をサポート
- 新**(3) 補助制度の新設
・中山間地域で起業等をする者に対して経費の一部を助成することにより、起業を強力に後押し

4 事業承継支援の拡充

- (1) 県内事業者の第三者承継の推進
 - 新**①中山間地域における事業承継を加速させるため、「事業承継奨励給付金」を新たに創設し、買い手の増加に向けた支援を強化
 - 新**②中山間地域の事業の引継ぎを促進するため、後継者の引継ぎ期間中の生活費を新たに支援等

《政策実現に向けた条件整備3》

デジタル実装の土台づくり

数値目標と基本的方向

数値目標

指標	出発点 (R4)	目標 (R9)
(1) 情報通信インフラの整備		
①居住地における光ファイバ等整備率 (希望世帯ベース)	99.53%	100%
(2) デジタル人材の育成・確保		
①高知デジタルカレッジにおける人材育成者数	91人	延べ400人 (R6~R9)
②IoTクラウドSAWACHI利用農家数	860戸	4,000戸
③建設業のデジタル化に関連する研修等の受講者数	120人	延べ520人 (R6~R9)
④女性デジタル人材育成事業による女性就職者数	-	延べ120人 (R6~R9)

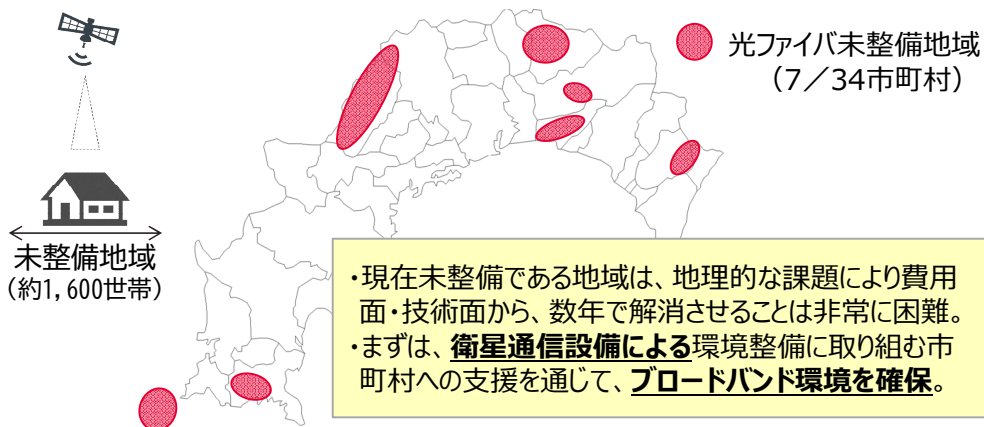
基本的方向

デジタル実装を下支えする取組の推進

- (1) 情報通信インフラの整備
ブロードバンド未整備・携帯不感地域の解消！
- (2) デジタル人材の育成・確保
「デジタル×○○」「若者・女性活躍」の推進！

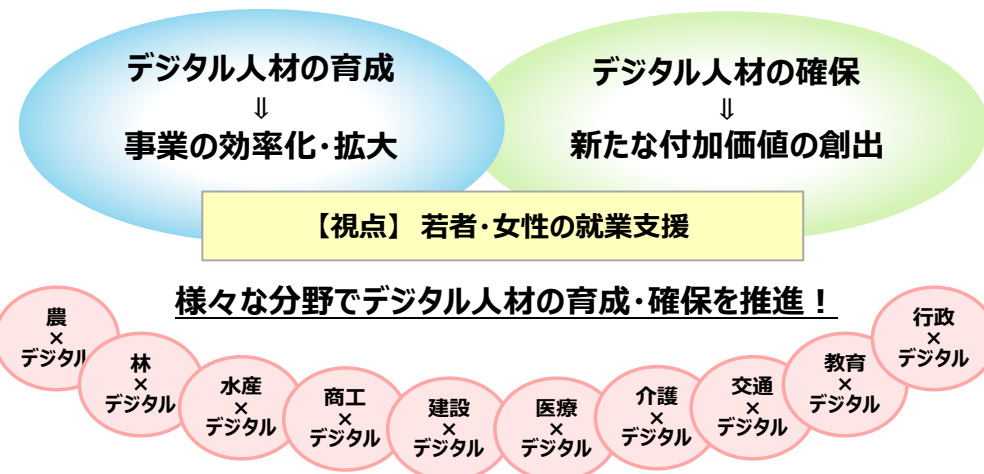
情報通信インフラの整備

- ▶ 若者人口の増加に向けて、魅力ある仕事や暮らし続けられる中山間地域を創出するために、様々な分野でのデジタル活用を推進。
- ▶ 国の事業を活用しながら、光ファイバの整備を行ってきたが、**未整備地域が未だ存在**。
- ▶ 中山間地域を含め、本県のどこでもデジタル実装ができるよう、**ブロードバンド未整備地域の解消を実現**。



デジタル人材の育成・確保

- ▶ これまでにも社会課題に対応したデジタル実装を進めてきたが、これらの取り組みを定着・進化させるためには、**デジタル人材の育成・確保が必要**。
- ▶ このため、生活・産業・行政の様々な場面において、デジタル人材の育成・確保を強化。



1. 現状・課題

1 光ファイバ等の整備

光ファイバの未整備地域は、離島や山間部等のきわめて不利な地理的・財政的条件の地域であり、R2に有利な国庫補助事業等があったものの整備に至らなかった地域である。

維持経費を含めた費用面や技術的な側面から、これ以上の整備はハードルが高い。

しかしながら、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現に向けては、早期にブロードバンド環境の構築が必要。

【光ファイバ整備率】

96.10% (R1.3) ⇒ 99.53% (R5.3)

※未整備地域 (7市町村 1,635世帯)

【県による市町村への支援】

- ・高知県地域情報化推進交付金
越知町 (R2整備)
土佐市・須崎市・越知町 (R2~R3整備)
- ・高知県情報通信基盤整備事業費補助金
四万十市・土佐清水市 (R1~R2整備)
- ・高知県高度無線環境整備推進交付金
いの町 (R2整備)
高知市・いの町・四万十市・土佐清水市 (R2~R3整備)

2 携帯電話の不感地の解消

依然として居住地において携帯不感地域が残されている状況の中で、携帯キャリアは、5Gの整備に注力しており、新たな4Gのエリア整備にリソースがさけず、整備が進まない。

自治体が公設より基地局を整備するための国の補助金はあるものの、居住地への整備が対象外となっている。

【携帯電話の不感地の状況】

22市町村76地区686人 (R1.3)

⇒ 17市町村35地区346人 (R5.3)

【県による市町村への支援】

- ・移動通信用施設整備事業費補助金
北川村 (R1整備)
安芸市 (R5~R6整備中)

2. 4年後の目標

- 県内すべての居住地において、住民が希望した場合、光回線や衛星通信設備を利用した高速ブロードバンドに接続できる状況を目標とする。
- 県内すべての居住地において携帯電話が利用できる状況を目標とする。なお、民間事業者による衛星通信を利用した携帯電話サービスが予定されており、今後の動向を注視する。

KPI

指標	出発点 (R4)	目標 (R9)
居住地における光ファイバ等整備率 (希望世帯ベース)	99.53%	100%
居住地における携帯電話カバー率 (人口ベース)	99.95%	100%

3. 具体的な事業

1 光ファイバ等の整備

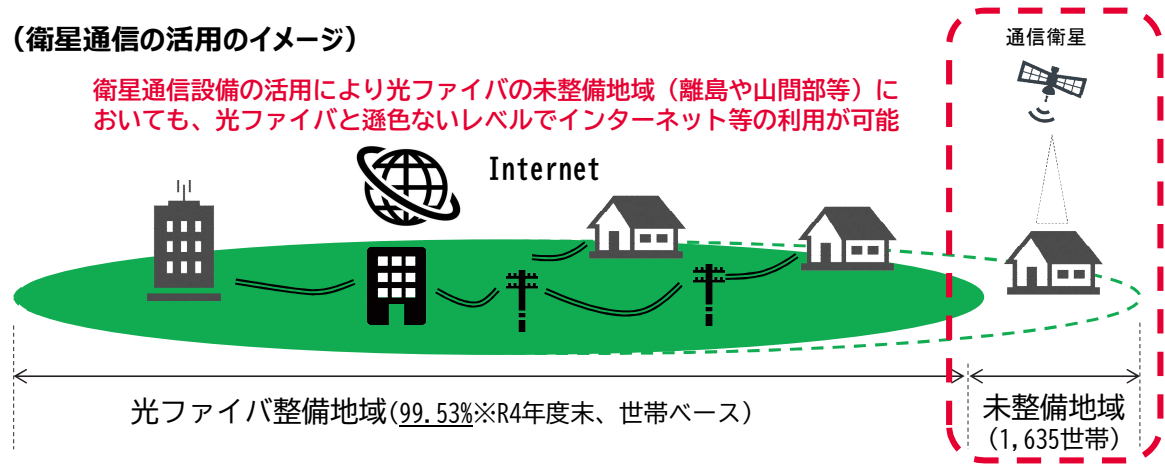
- (1) 国事業の活用
・補助事業等を活用した整備の推進 ・政策提言の実施
- (2) 市町村への財政支援
新・衛星通信を活用してブロードバンド環境整備に取り組む市町村への支援

2 携帯電話の不感地の解消

- (1) 国事業の活用
・補助事業等を活用した整備の推進 ・政策提言の実施
- (2) 5G移動通信システムの整備促進
・キャリアへの働きかけ

【衛星通信の活用のイメージ】

衛星通信設備の活用により光ファイバの未整備地域 (離島や山間部等) においても、光ファイバと遜色ないレベルでインターネット等の利用が可能



1. 現状・課題

1 各産業分野におけるデジタル人材育成・確保

(1) 中小企業全般

高知県中小企業等デジタル化状況調査 (R5.3) によると、県内中小企業では会社規模が大きくなるほど、「デジタル人材の不足」を課題として感じている※。

※20名以下の小規模事業者の16.9%、中規模事業者の41.8%がデジタル人材(推進者、運用者)の不足を課題として挙げている。

(2) 1次産業

生産力の向上と生産地の発展を図っていくためには、新たな担い手の確保と併せて、新規就労者の定着および経営の発展・拡大を図ることができる経営力の高い経営者の育成が急務となっている。

(3) 建設業

建設現場の生産性の向上を図るため、現場技術者向けの実践的な研修を実施しているが、増加する新たなデジタル技術に対応した研修の拡充が必要。

(4) 医療・介護

医療・介護職の担い手不足への対応に向けて、現場の負担を軽減し、質の高いサービス提供が行える環境づくりや、医療DX(オンライン診療・EHR)の導入を促進する必要があるが、ノウハウを持つ専門人材が不足している状況。

2 デジタル専門人材の地域への還流促進

全国のIT技術者※約125万人のうち、約60%が東京圏に集中しており、そのうち高知県は1,390人(0.1%)となっている。

県内にデジタル専門人材を生み出すとともに、特に自身のスキルや経験を地域貢献や課題解決に発揮したいという首都圏のデジタル人材を柔軟な働き方で確保する必要がある。

※IT技術者:令和2年国勢調査の職業(小分類)における「システムコンサルタント・設計者」及び「ソフトウェア作成者」及び「その他の情報処理・通信技術者」の数を合算。

3 若者・女性デジタル人材の育成・確保

女性は非正規雇用が多く、20~40代女性が非正規で働く理由は「家事・育児・介護等と両立しやすいから」「自分の都合のよい時間に働きたいから」が多いことから、女性の活躍に向けては、場所や時間に制限されない柔軟な働き方の推進が求められる。

また、女性が進学や就職を機に県を離れる理由の一つとして、「関心がある仕事や進学先が県内に見つけれられていない」ことが想定される。

2. 4年後の目標

- 各産業で求められているデジタル人材の育成・確保を支援するとともに、特に若者・女性が中山間地域で働きつづけられる環境づくりを進める。

KPI	主な指標	出発点 (R4)	目標 (R9)
	高知デジタルカレッジにおける人材育成者数	91人	延べ400人 (R6~R9)
	IoTクラウドSAWACHI利用農家数	860戸	4,000戸
	建設業のデジタル化に関連する研修等の受講者数	120人	延べ520人 (R6~R9)
	女性デジタル人材育成事業による女性就職者数	-	延べ120人 (R6~R9)

3. 具体的な事業

1 各産業分野におけるデジタル人材育成・確保

(1) 中小企業全般 (高知デジタルカレッジ)

- 様々な業種に対して出張デジタル講座を開催
- 商工団体等の職員に対して、事業者のデジタル化に関する基礎講座を開催

(2) 1次産業

- 新規就農者等が経営感覚や環境制御技術を体得するための学習システムの活用

(3) 建設業

- 新たなデジタル技術を活用し活躍する若者や女性の事例の紹介や最新のデジタル技術に関する研修を開催

(4) 医療・介護

- デジタルヘルスコーディネーターを配置し、医療機関の医療DX(オンライン診療やEHR)導入を支援
- 介護人材の確保・ICT等の導入など、ワンストップ型の総合的な相談窓口を設置

2 デジタル専門人材の地域への還流促進

- 高知デジタルカレッジにおいて、即戦力として活躍できるデジタル人材の育成と雇用を支援
- 高知工科大学において新学群(データ&イノベーション学群)を設置
- 首都圏等の副業人材と県内企業の求人とのマッチングを支援

3 若者・女性デジタル人材の育成・確保

- 求職者の掘り起こし、デジタル人材育成、マッチングによる新しい就業スタイルの創出を行うことにより、女性の多様な就労・就業を支援
- 高知デジタルカレッジにおいて、Webデザイン・3DCGデザインといった技術を習得した人材を育成

【参考】主なデジタル人材の育成・確保策（令和6年度）

分野	デジタル人材の育成	デジタル人材の確保
1.全般	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の就業者や求職者に対して、リテラシーの向上やデジタル技術を学ぶデジタルカレッジを実施 新・商工団体等の職員に対して、事業者のデジタル化に関する基礎的な知識を学ぶ講座を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 新・女性のデジタル人材としてのリスクリングやマッチング支援 ・デジタル人材の副業・兼業の仕組みづくりを通じて県内企業の人材確保を促進 ・産振センターにデジタル化専門人材を増員し、県内企業のデジタル化を支援 ・商工会連合会にデジタル化支援員を配置し、経営指導員の活動を支援
2.農業	<ul style="list-style-type: none"> ・県普及員に対して、データ駆動型農業やドローンに関する研修を実施 ・県内企業向けに、IoTクラウドの知見や技術を習得できるコミュニティを設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・就農を目指す研修生や農業大学校生に対して、経営及び環境制御技術を学ぶシミュレーションシステムを活用（R5～） ・林業大学校生に対して、スマート林業などに関するカリキュラムを提供
3.林業	<ul style="list-style-type: none"> ・事業体に対して、デジタル機器やデータの活用に向けた個別支援を実施 新・事業体に向けて、森林クラウドの操作研修の開催やヘルプデスクを設置 	
4.水産業	<ul style="list-style-type: none"> ・県普及員等に対して、ITリテラシー研修を実施（R5～） 新・県内事業者に対して、効率的なオンライン商談に向けた研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就業を目指す研修生等に対して、高知マリンイノベーションを学ぶ研修を実施（R5～）
5.商工業	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上セミナーを通じたデジタル人材の育成に向けた意識醸成 新・県内企業向けに、デジタル技術を活用したスマートものづくりを生産現場で実践できる人材の育成を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業のデジタル人材確保に要する経費を支援 ・誘致したIT・コンテンツ企業に対して、必要な人材の募集に係る費用を支援
6.食品	<ul style="list-style-type: none"> ・食品加工事業者に対して、eコマース活用に向けた講座を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 新・生産性向上推進アドバイザーによるデジタル技術の導入支援
7.建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・現場技術者に対して、最新のデジタル技術を学ぶ研修を実施 ・県技術職員に対して、ドローンや3次元CADの操作の研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 新・県内事業者の経営者に対して、新たなデジタル技術を活用し活躍する若者や女性の事例を紹介する研修を実施 新・建設ディレクターを育成する研修の受講に係る費用に対して支援
8.観光	<ul style="list-style-type: none"> ・広域観光組織等を対象に、観光客の動向データを活用した滞在型観光プランの企画・実践を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客の動向データの活用を通じて、広域観光組織の人材を育成し、市町村への観光データの提供やデータの活用を支援
9.アニメ	<ul style="list-style-type: none"> 新・専門学校に対して、アニメ制作人材育成カリキュラムの実施に係る費用を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 新・誘致したアニメ制作企業に対して、必要な人材の募集に係る費用を支援
10.医療	<ul style="list-style-type: none"> 新・高知大学附属病院医療DXセンターにコーディネーターを配置し、医療従事者を対象としたオンライン診療やEHRを活用する人材の育成を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 新・高知大学附属病院医療DXセンターにコーディネーターを配置し、医療機関の医療DX（オンライン診療やEHR）導入を支援
11.介護	<ul style="list-style-type: none"> ・介護事業所に対して、デジタル技術を活用した生産性向上セミナーを開催 	<ul style="list-style-type: none"> 新・介護現場の生産性の向上を図るため、ワンストップ型の総合相談窓口を設置
12.防災	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村及び地域住民と協働でドローンを活用した緊急物資配送訓練を実施（R5～） 	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理部職員に対して、ドローン操縦者技能証明の取得を推進（R5～）
13.交通	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事業者及び市町村を対象に、デジタル活用を含めた研修会を開催（R5～） 	<ul style="list-style-type: none"> ・GTFS静的・動的データの整備を促進するため、県に専門家を配置
14.教育（大学）	<ul style="list-style-type: none"> 新・ICT技術を活用し、既存のシステムやビジネスモデルの改変に貢献できる人材を育成するため、高知工科大学データ&イノベーション学群を開設 	<ul style="list-style-type: none"> 新・高知工科大学データ&イノベーション学群のカリキュラムで、県内企業等をフィールドとした課題解決型学習（PBL）を実施
15.教育（小中高）	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校教諭を対象に、プログラミング教育等を進める研修を実施 ・高等学校の連携校と大学とが連携し、系統的な学習プログラムを構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT授業アドバイザーによる授業でのデジタル技術活用への支援を実施
16.行政	<ul style="list-style-type: none"> 新・県職員を対象に、ITパスポート等の資格取得を奨励 新・市町村職員を対象に、自治体DXに向けた研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・県職員採用試験において、デジタルの試験区分を設置（R5～） ・システム調達や市町村のDXの推進を支援するため、デジタル専門人材を活用